

群馬銀行レポート

2015.9 中間ディスクロージャー誌

G U N M A

B A N K

R E P O R T

 群馬銀行

目 次

■ 地域密着型金融の推進に関する取組み	1
■ 業績ハイライト	6
.....	
■ 連結情報	
中間連結財務諸表	10
連結リスク管理債権	21
連結自己資本比率	21
■ 単体情報	
中間財務諸表	22
損益の状況	28
営業の状況	32
経営諸比率	42
単体自己資本比率	43
資本の状況	43
■ 自己資本の充実の状況	
Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項	44
Ⅱ．定性的な開示事項	66
Ⅲ．定量的な開示事項	67
Ⅳ．連結レバレッジ比率に関する開示事項	92
■ 流動性に係る経営の健全性の状況	
Ⅰ．流動性カバレッジ比率に関する 定性的開示事項	93
Ⅱ．流動性カバレッジ比率に関する 定量的開示事項	94

「群馬銀行レポート《2015.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の推進に関する取組み方針

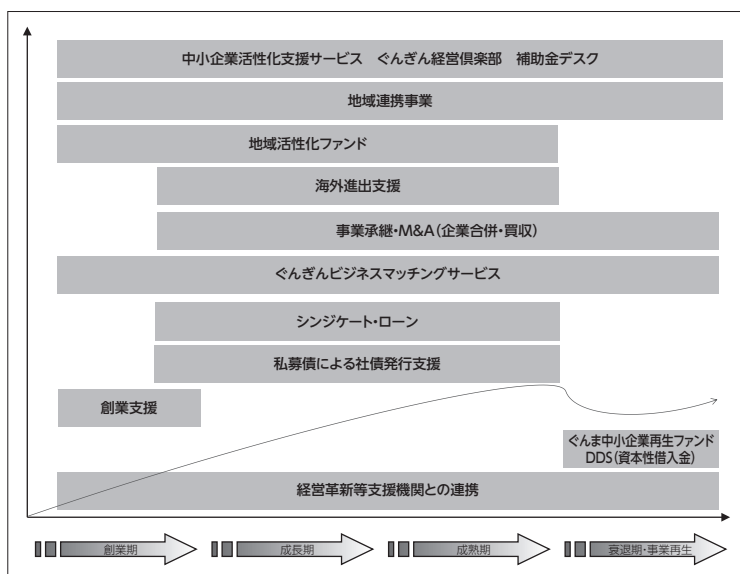
- 経営方針ともいべき「企業理念」において、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」等を掲げ、地域社会の一員としての自覚と責任を持ち、金融サービスの向上と自らの経営力の強化を図ることにより、地域経済の発展に貢献し、さらには地域金融の中心的な担い手として、金融の円滑化に貢献することをめざしております。
- 「地域密着型金融の推進」の考え方は、上記の企業理念や平成25年4月から実施している中期経営計画（「2013年 中期経営計画 V-プランー価値提案銀行への進化ー」計画期間2013年4月～2016年3月）の考え方と同じ方向にあると考えており、中期経営計画を着実に遂行することで、「地域密着型金融の推進」に取組んでまいります。
- さらにこの中期経営計画の諸施策は、平成26年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みに合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を通じて「地方創生」へ積極的に貢献してまいります。

2. 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

- 当行では、顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画を通じて、地域密着型金融の推進に取組んでいくとともに、地域や利用者の皆さまに対する積極的な情報発信に努めてまいります。

3. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施

- 平成25年度より、地域経済の活性化・地域貢献を図るため「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を実施しております。過去2年間の実施状況は次の通りです。

	平成25年度	平成26年度	計
応募件数	382件	217件	599件
群馬県内	291件	157件	448件
群馬県外	91件	60件	151件
表彰件数	13件	13件	26件
応募された事業プランの上位3分野	①ものづくり 206件 ②サービス 65件 ③医療・介護 23件	①ものづくり 62件 ②流通 41件 ③サービス 33件	



- 「ぐんぎんビジネスサポート大賞」は、平成27年度も引続き実施します。平成27年度は、「地方創生」に貢献するため＜元気創生賞＞を新設しました。＜元気創生賞＞は、「創業・起業」「商店街活性化」「学生・学校からの応募」など地域を元気にする事業プランを表彰するものです。また、事業化支援策のさらなる充実を図るため、平成27年5月22日に「ぐんぎんビジネスサポートファンド」を設立しました。

ぐんぎんドクターサポートローンの取扱い

- 新規開業や分院開業に活用できる融資商品「ドクターサポートローン」により、成長分野である医療業の皆様を支援しております。
実行実績 60件/1,310百万円（平成27年4～9月）

日本政策金融公庫との連携開始

- 平成27年8月3日より、株式会社日本政策金融公庫と創業支援に関して連携を開始しました。
創業支援は「地方創生」で、重要な位置づけとされ、地域金融機関として積極的な支援を行ってまいります。

(3) 成長段階における支援への取組み

個々の取引先企業のニーズに対応した迅速かつ有効な情報の提供や、様々な業種に対応したセミナー等を開催しました。

- 「BCPセミナー」 参加者 57名
- 「EC事業（インターネット通販）セミナー」 参加者 31名
- 「エコアクション21」セミナー 参加者 43名
- 「新入社員講習会」（7回開催） 参加者 479名



群馬県よろず支援拠点 経営相談会
（高崎会場）H27.1.23

中小企業活性化支援サービス

- 平成26年4月より開始した「中小企業活性化支援サービス」は、独立行政法人中小企業基盤整備機構・公益財団法人群馬県産業支援機構と連携して、お客さまの本業支援をお手伝いする外部専門家を紹介するサービスです。
平成27年4～9月で23件の紹介をしました。
- 平成27年6月より、群馬県内3会場（前橋市・高崎市・太田市）で「群馬県よろず支援拠点 経営相談会」を開催し、お客さまの身近な場所で、セミナーと個別相談会を行いました。
合計約100名のお客さまの参加がありました。

補助金デスク

- 経営革新等支援機関として、取引先へ中小企業支援施策の紹介、帯同訪問等による申請支援を実施しました。
・「平成26年補正ものづくり補助金」採択112件
＜うち群馬県89件（県内シェア27%）＞

医工連携への取組みを積極的に進め、地域経済活性化に貢献しております。

- 医工連携の取組み
 - ・医療機器産業を県内企業の柱に育て地域活性化に結びつけるため、医療機関のニーズとものづくり企業の技術とのマッチングなど、お取引先が医療機器産業分野へ参入する支援に取組んでおります。
- 医工連携ファンドの設立・活用
 - ・平成26年11月、医療産業の振興に資するものづくり企業を中心とした中小企業等の支援を図るため設立した「ぐんま医工連携活性化ファンド」に平成27年4月、4地域金融機関が加入し、地域連携を強化いたしました。今後も出資を通じた取引先支援に取組んでまいります。

<出資実績>

企業名	株式会社クリュートメディカルシステムズ
所在地	東京都新宿区
事業内容	医療機器の開発、製造販売
出資内容	約2億円（平成27年6月12日実行）



出資先への訪問（H27.7.14）

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 平成26年1月より、「経営者保証に関するガイドライン」（平成25年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表。）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインにもとづき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。
さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。
平成27年度上期における取組み状況は次のとおりです。

	平成27年度上期	累 計 ^(注2)
ガイドラインを活用した件数	314件	1,063件
新規に無保証で融資した件数 ^(注1)	234件	667件
既存の保証契約を解除し無保証融資に切り替えた件数	80件	396件

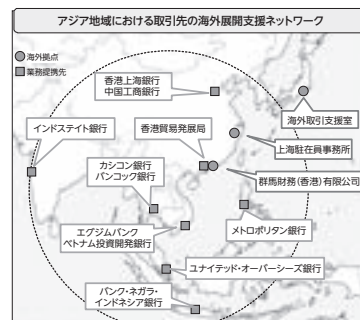
（注1）以前から無保証で融資している先への新規融資は、件数に含まれません。

（注2）累計は、平成26年1月当行取扱開始時からの累計です。

国内本支店、海外拠点、海外派遣者（タイ・インドネシア）、業務提携先が連携して、お取引先のニーズにあった現地情報ならびに現地における金融サービスを幅広く提供しました。

海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

- 海外拠点
 - ＜現地情報ならびに現地における金融サービスを提供＞
 - 【米国】 ニューヨーク支店
 - 【香港】 群馬財務(香港)有限公司
 - ＜現地情報を提供＞
 - 【中国】 上海駐在員事務所
- 業務提携先
 - 業務提携先のうち、タイのカシコン銀行、インドネシアのバンク・ネガラ・インドネシア銀行に当行行員をそれぞれ1名派遣し、現地でサポートできる態勢を構築
 - ＜現地情報ならびに現地における金融サービスの提供が可能＞
 - 【中国】 香港上海銀行、中国工商銀行
 - 【タイ】 カシコン銀行、バンコック銀行
 - 【インドネシア】 バンク・ネガラ・インドネシア銀行
 - 【フィリピン】 メトロポリタン銀行
 - 【ベトナム】 エグジムバンク、ベトナム投資開発銀行
 - 【シンガポール】 ユナイテッド・オーバースィーズ銀行
 - 【インド】 インドステイト銀行
 - ＜現地情報の提供が可能＞
 - 【香港】 香港貿易発展局



海外商談会・海外展開支援セミナーの開催

- 国内外において、お取引先の海外展開ニーズを幅広くサポートしました。
- 海外では、お取引先の海外販路拡大を目的とした「企業交流会in上海」を開催しました。参加者同士による活発な情報交換が図られ、今後の実際の取引開始を視野に入れた商談も行われるなど、実り多い商談会となりました。
- 国内では、当行の海外拠点長・派遣行員による「現場報告会・個別相談会」を開催し、お取引先へ現地の最新事情を提供しました。当行主催のセミナーで過去最高となる156名の参加者があり、海外拠点長・派遣行員の体験を通じた「生きた」情報をお伝えして大変好評を博しました。

企業交流会 in 上海（商談会）

○日 時 平成27年9月8日（火）
17:30～20:30
○会 場 「海味」日本料理店
○参加者 30社47名
○面談件数 146件

海外派遣行員による現場報告会・個別相談会

○日 時 平成27年4月17日（金）
13:30～16:30
○会 場 群馬県公社総合ビル
○参加者 156名
○個別相談会参加 12社

(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取り組んでおります。

- 経営改善計画の策定支援
審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。
- 条件変更を実施した主要な先 403先
うち計画策定終了先 320先
(策定率79.4%)
※平成27年9月末現在

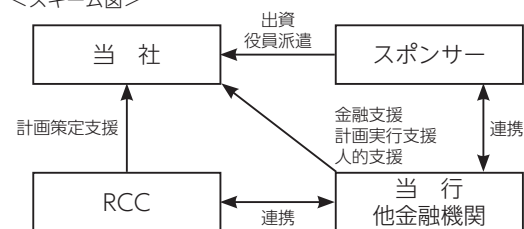
- 外部機関・外部専門家との連携
支援にあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。

- 各種支援手法の活用
取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本性借入金）、ABL（債権・動産担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。

○事例紹介

- ①当社は多くの雇用を抱える地元自動車関連メーカー。円高や海外新興メーカーとの競争激化等で業績悪化
- ②整理回収機構（RCC）の企業再生スキームを活用した再建計画を策定。スポンサー出資も含めた財務改善支援の実施と構造改革を実行
- ③当行から人材派遣も行い、計画の進捗をサポート
- ④計画開始から3期が経過し、概ね計画通りに業績・財務とも改善→正常先へランクアップ。以後も進捗サポートを継続中

＜スキーム図＞



(5) 事業承継への取組み

お取引先の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、本部スタッフ・外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスをご提供してまいります。

○セミナーの開催

最近の中堅・中小企業におけるM&Aの動向や手法等について、わかりやすく解説しました。

・「中堅・中小企業のためのM&Aセミナー」

平成27年7月15日 46社55名参加

○個別訪問によるニーズ発掘と課題解決支援

「経営の承継」「財産の承継」の2つの視点から、事業承継のポイントについて、専門家と連携しながら適切な提案・アドバイスを行っております。

・本部スタッフによる相談訪問件数 96件

○外部専門家等との連携

＜主な提携先＞

・群馬県事業引継ぎ支援センター（平成27年7月より連携開始）

・税理士法人トーマツ

・株式会社日本M&Aセンター

※同社との協働実績が顕著であった地方銀行を表彰する「バンカーオブザイヤー」と「情報開発大賞」を受賞

4. 地域の面的再生への積極的な参画

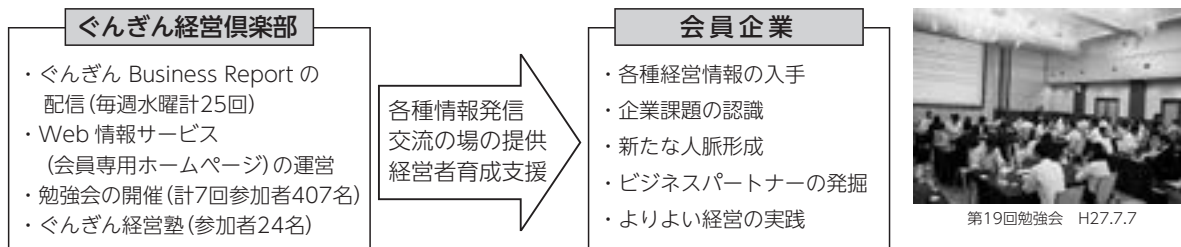
(1) 地方創生への取組みの強化

「地方創生」とは、地方が地元地域の実情にあった戦略を策定・推進することで、人口減少などの直面する課題を克服して「地方の持続的発展」を実現することです。

そのためには、行政、産業界、大学・研究機関、労働団体、金融機関等の密接な連携が不可欠であり、地域経済の活性化を図るために企業サポートの充実や新規事業（産業）の育成支援などの各種施策を展開し、地方創生の推進に向けた地域の産・官・学・労・金の連携へ積極的に参画してまいります。

(2) 地域と一体になった地域活性化への取組み

法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部」を通じ、定期的に経営に有益な情報を発信しています。また、各種のイベントを開催し、新たな人脈形成の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。



○平成24年10月発足。会員数6,161社(H27.9末現在)

地域企業・地域経済の発展支援

寄付を通じた地域貢献活動

○平成26年6月より、世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の取扱いを開始し、収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、平成27年8月に群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第1回の寄付（1,317,235円）を行いました。

○尾瀬の自然環境を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第9回の寄付（1,329,448円）を行いました。（第1回～第9回の寄付金累計額10,549,552円）

(3) 地域活性化につながるビジネスマッチング情報の提供

アグリフードフェスタ2015in宇都宮（3行連携事業）の開催

北関東自動車道全面開通により、群馬県、栃木県、茨城県の地域経済が活性化していくなか、地域企業の販路拡大や観光PRを目的とし、常陽銀行と足利銀行とともに3行連携事業を開始しております。平成27年3月に3行の本支店に「地域の魅力PRコーナー」を設け、3県の観光パンフレットを置く専用スタンドを設置しました。

平成27年6月には、食品事業者さまを対象に商品を展示し、食品バイヤーとの自由商談・予約商談を行う「アグリフードフェスタ2015in宇都宮」を開催しました。

当行では引き続き「食」や「観光」を中心に連携を強化し、地域振興や地域経済の活性化に繋げてまいります。

○日 時	平成27年6月4日(木)	10:00~16:00
○会 場	マロニエプラザ(宇都宮市)	
○主 催	群馬銀行・常陽銀行・足利銀行	
○出展者	320社	
○来場者	約3,200人	
○予約個別商談数	470件	

(4) 行員の人材育成への取り組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティング機能を発揮できる行員を育成するために、業務別研修や、週末講座等を実施しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣しました。

5. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

●地域の皆さまに役立つ金融サービスの提供

マイナンバー制度対応セミナー

- 「マイナンバー制度」については企業の対応が進んでいない実態を踏まえ、お客さまへの情報提供、対応支援の一環として、「マイナンバー制度」に関するセミナーを開催しました。
- 平成27年7月の開催においては、定員を超える申込みがあったため、9月に追加で開催し、累計で265社382名の参加がありました。

・「空家対策応援住宅ローン」「空き家解体ローン」の取扱い開始

- 昨今、倒壊、火災、犯罪等、住環境に悪影響を及ぼす可能性があるとして社会問題となっている「空き家問題」に対し、当行では、平成27年7月6日より、「空家対策応援住宅ローン」および「空き家解体ローン」の取扱いを開始しました。

「空家対策応援住宅ローン」は、前橋市が実施する「空家対策事業」の補助金申請者を対象とし、補助金を自己資金とみなした特例審査を実施します。

「空き家解体ローン」は、地域を限定せず、空き家解体費用を担保不要でご融資いたします。また両商品とも、一定の条件により、お借入れ後の一部繰り上げ返済手数料を無料としております。

「リバースモーゲージセミナー」の開催

- 高齢者向けローン商品「リバースモーゲージ」のセミナーを開催し、商品内容を参加者へ説明いたしました。セミナー後には個別相談会も実施し、お客さまのご要望に応じた、適切な相談対応を行いました。

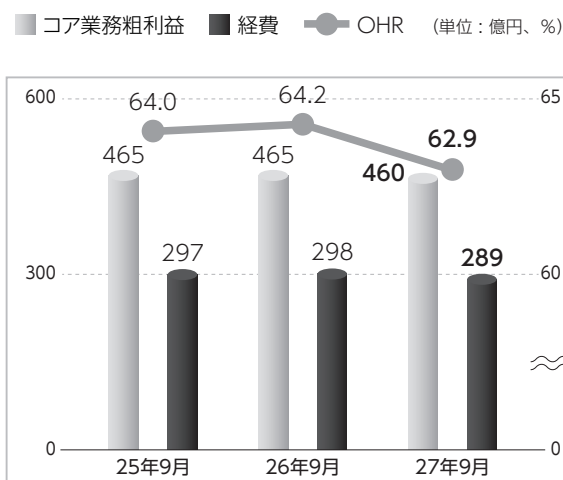
・リバースモーゲージセミナー

東京・栃木地区：平成27年6月 参加人数 48名

業績ハイライト

損益の状況（単体）

1 コア業務粗利益・経費・OHR



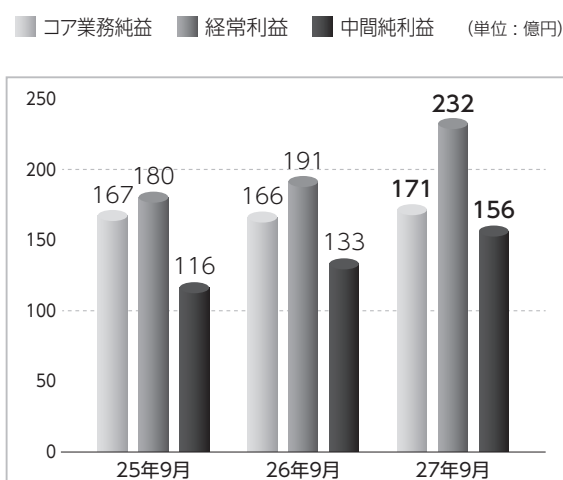
コア業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。

OHRは、コア業務粗利益に対する経費の割合を表し、効率性を示す指標のひとつであり、OHRが低いほど効率的であることを示します。

当中間期のコア業務粗利益は、リテール貸出の増加や国際部門の増強などが低金利継続に伴う貸出金利鞘収益の減少を補ったものの、前中間期比4億円減少し460億円となりました。

経費は、預金保険料の減少を主因に前中間期比8億円減少し289億円となりました。

2 コア業務純益・経常利益・中間純利益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表すものです。

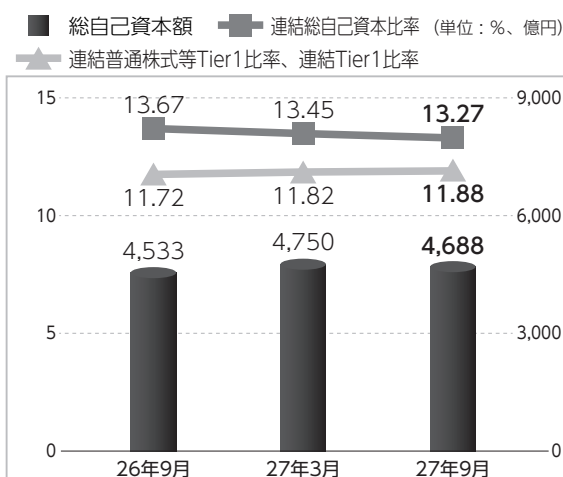
当中間期のコア業務純益は前中間期比4億円増益の171億円となりました。

経常利益は、政策投資株式の削減に伴う株式売却益の増加や取引先の業況改善等による与信費用の減少などにより、前中間期比40億円増益の232億円となりました。

中間純利益は、前中間期比23億円増益の156億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

（詳細は、44頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。）

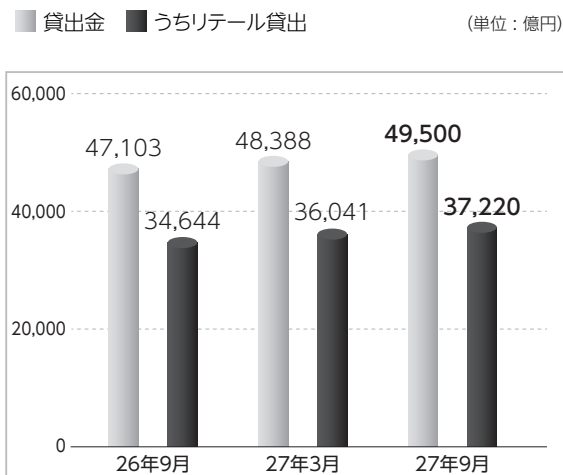


当中間期の連結総自己資本比率は13.27%と引き続き高水準を維持しております。

(注) 自己資本比率は、国際決済銀行（BIS）の基準に則り、リスクに応じて計算された資産に対する「自己資本」の割合を示し、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつです。

なお、当行は海外営業拠点を有するため、国際統一基準行であり、4.5%以上の普通株式等Tier1比率、6%以上のTier1比率、8%以上の総自己資本比率の確保が求められております。

貸出金の状況（単体）



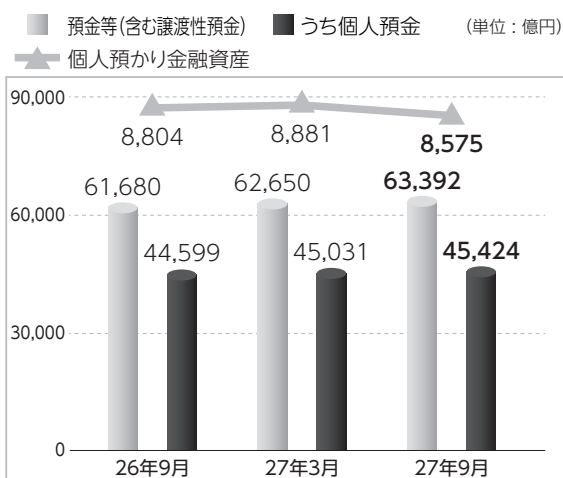
貸出金は、リテール貸出の増加を主因に前期末比1,112億円増加し、中間期末残高は4兆9,500億円となりました。

リテール貸出は全地域で増加し前期末比1,179億円増加し、中間期末残高は3兆7,220億円となりました。

リテール貸出＝中小企業貸出（※）＋個人貸出

（※）地方公社、東京支店、大阪支店勘定を除く

預金等の状況（単体）

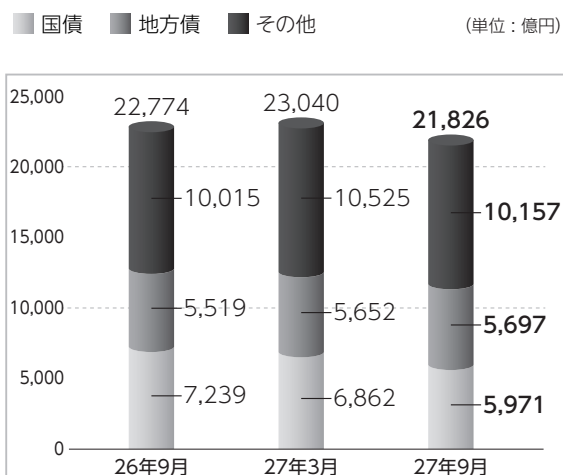


預金等（含む譲渡性預金）は、個人預金や法人預金を中心に前期末比741億円増加し、中間期末残高は6兆3,392億円となりました。

また、個人預かり金融資産残高（※）は、株価水準の低下に伴う投信残高の減少や公共債の償還増などから前期末比305億円減少し、中間期末残高は8,575億円となりました。

（※）投資信託、外貨預金、公共債及び年金保険等の合計残高

有価証券の状況（単体）



有価証券は、金利情勢等を踏まえた債券運用等により、前期末比1,213億円減少し、中間期末残高は2兆1,826億円となりました。

債券残高は、国債を中心に前期末比1,013億円減少し、中間期末残高は1兆4,406億円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度
	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,836,056	5,986,847	6,095,178	5,985,253	6,118,702
貸出金残高	4,491,991	4,710,350	4,950,089	4,582,222	4,838,847
有価証券残高	2,132,109	2,277,439	2,182,664	2,207,441	2,304,034
総資産額	6,939,215	7,289,202	7,525,784	7,115,017	7,521,135
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)	48,652 (470,888)	48,652 (474,888)	48,652 (470,888)
純資産額	451,500	478,283	498,425	454,853	506,074

損益の状況

経常収益	55,511	55,243	58,912	108,644	107,025
業務純益	20,618	17,005	17,714	36,812	34,554
経常利益	18,026	19,112	23,207	31,776	34,205
中間(当期)純利益	11,679	13,390	15,694	18,223	21,653

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	964.14	1,027.49	1,108.37	978.59	1,119.53
中間(当期)純利益金額	24.96	28.81	34.86	39.00	47.11
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	24.94	28.77	34.81	38.96	47.05
配当額	4.50	4.50	5.50	9.50	11.00
単体総自己資本比率（％）	13.32	13.26	12.83	13.13	13.04
単体Tier1比率（％）	11.16	11.35	11.48	11.44	11.44
単体普通株式等Tier1比率（％）	11.16	11.35	11.48	11.44	11.44
従業員数（人）	3,422	3,371	3,243	3,342	3,264

（注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社2社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中33億円増加し7兆5,543億円となり、負債は期中95億円増加し7兆369億円となりました。また、純資産は期中61億円減少し5,173億円となりました。

主要勘定につきましては、預金及び譲渡性預金は、個人預金や法人預金の増加などから期中708億円増加し6兆3,261億円となりました。貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中1,086億円増加し4兆9,155億円となりました。有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中1,254億円減少し2兆1,952億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、その他経常収益が増加したことなどから、前年同期比42億38百万円増加し703億57百万円となりました。また、経常費用は営業経費が減少したものの、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比2億28百万円増加し452億81百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比40億9百万円増加し250億76百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比26億29百万円増加し167億27百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成27年度 中間期	平成25年度	平成26年度
	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
連結経常収益	65,786	66,119	70,357	130,555	130,267
うち連結信託報酬	—	—	—	—	—
連結経常利益	19,763	21,066	25,076	35,755	39,072
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	12,271	14,097	16,727	19,894	25,910
連結中間包括利益	24,243	32,395	△1,010	—	—
連結包括利益	—	—	—	33,463	79,386
連結純資産額	466,755	492,564	517,352	467,798	523,535
連結総資産額	6,968,050	7,320,288	7,554,327	7,141,671	7,550,949
1株当たり純資産額（円）	980.10	1,039.40	1,138.80	988.84	1,146.98
1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	26.23	30.33	37.15	42.58	56.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額（円）	26.21	30.29	37.10	42.53	56.30
連結総自己資本比率（％）	13.74	13.67	13.27	13.55	13.45
連結Tier1比率（％）	11.54	11.72	11.88	11.82	11.82
連結普通株式等Tier1比率（％）	11.54	11.72	11.88	11.82	11.82
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,933	8,139	33,146	78,719	34,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,542	△27,337	100,988	△32,562	9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△2,029	△5,228	△7,504	7,928
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	112,282	87,743	290,787	109,118	161,807
従業員数	3,487	3,440	3,381	3,405	3,339
〔外、平均臨時従業員数〕（人）	〔1,300〕	〔1,298〕	〔1,363〕	〔1,302〕	〔1,302〕
信託財産額	—	—	—	—	—

- （注）1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年度中間期及び平成27年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	100,725	292,620
コールローン及び買入手形	100,823	1,199
買入金銭債権	15,213	11,816
商品有価証券	3,387	1,815
金銭の信託	5,000	4,911
有価証券	2,296,773	2,195,279
貸出金	4,679,219	4,915,524
外国為替	6,253	5,666
リース債権及びリース投資資産	40,258	43,271
その他資産	26,146	30,347
有形固定資産	67,415	67,667
無形固定資産	8,792	8,494
退職給付に係る資産	—	127
繰延税金資産	1,833	1,604
支払承諾見返	16,035	16,016
貸倒引当金	△47,590	△42,036
資産の部合計	7,320,288	7,554,327
負債の部		
預金	5,981,519	6,090,909
譲渡性預金	181,067	235,255
コールマネー及び売渡手形	95,438	57,205
債券貸借取引受入担保金	256,743	260,912
借入金	183,981	252,415
外国為替	205	259
新株予約権付社債	—	23,992
その他負債	53,532	43,670
役員賞与引当金	28	33
退職給付に係る負債	4,789	1,778
役員退職慰労引当金	675	606
睡眠預金払戻損失引当金	1,074	1,068
ポイント引当金	145	153
偶発損失引当金	1,122	966
繰延税金負債	41,904	43,211
再評価に係る繰延税金負債	9,457	8,519
支払承諾	16,035	16,016
負債の部合計	6,827,724	7,036,974
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	293,083	316,675
自己株式	△2,888	△14,502
株主資本合計	367,987	379,965
その他有価証券評価差額金	106,567	118,682
繰延ヘッジ損益	△41	△71
土地再評価差額金	13,130	13,893
為替換算調整勘定	△282	535
退職給付に係る調整累計額	△3,854	△1,284
その他の包括利益累計額合計	115,519	131,756
新株予約権	316	377
非支配株主持分	8,740	5,253
純資産の部合計	492,564	517,352
負債及び純資産の部合計	7,320,288	7,554,327

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	66,119	70,357
資金運用収益	43,221	43,150
(うち貸出金利息)	(29,975)	(29,300)
(うち有価証券利息配当金)	(12,659)	(13,317)
役務取引等収益	9,167	9,412
その他業務収益	10,680	11,633
その他経常収益	3,048	6,161
経常費用	45,052	45,281
資金調達費用	1,729	2,129
(うち預金利息)	(1,078)	(1,170)
役務取引等費用	3,268	3,560
その他業務費用	9,009	9,607
営業経費	30,271	29,365
その他経常費用	774	617
経常利益	21,066	25,076
特別利益	—	2
固定資産処分益	—	2
特別損失	93	73
固定資産処分損	84	62
減損損失	9	10
税金等調整前中間純利益	20,973	25,005
法人税、住民税及び事業税	5,392	6,932
法人税等調整額	924	1,135
法人税等合計	6,316	8,068
中間純利益	14,656	16,937
非支配株主に帰属する中間純利益	559	210
親会社株主に帰属する中間純利益	14,097	16,727

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
中間純利益	14,656	16,937
その他の包括利益	17,738	△17,948
その他有価証券評価差額金	17,647	△18,129
繰延ヘッジ損益	28	△62
為替換算調整勘定	△156	73
退職給付に係る調整額	206	145
持分法適用会社に対する持分相当額	12	23
中間包括利益	32,395	△1,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,828	△1,216
非支配株主に係る中間包括利益	567	205

●中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,672		△5,672		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910	88,916	△70
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,322		△2,322		
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,097		14,097		
自己株式の取得				△8	△8		
自己株式の処分			△8	320	311		
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						17,651	28
当中間期変動額合計	—	△0	9,653	2,423	12,077	17,651	28
当中間期末残高	48,652	29,140	293,083	△2,888	367,987	106,567	△41

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,672
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,322
親会社株主に帰属する 中間純利益							14,097
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							311
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	－	△156	206	17,730	73	557	18,360
当中間期変動額合計	－	△156	206	17,730	73	557	30,438
当中間期末残高	13,130	△282	△3,854	115,519	316	8,740	492,564

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,936		△2,936		
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,727		16,727		
自己株式の取得				△2,514	△2,514		
自己株式の処分			△35	263	228		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			67		67		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△18,100	△62
当中間期変動額合計	—	—	13,822	△2,250	11,571	△18,100	△62
当中間期末残高	48,652	29,140	316,675	△14,502	379,965	118,682	△71

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,936
親会社株主に帰属する 中間純利益							16,727
自己株式の取得							△2,514
自己株式の処分							228
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△67	73	145	△18,010	60	194	△17,754
当中間期変動額合計	△67	73	145	△18,010	60	194	△6,183
当中間期末残高	13,893	535	△1,284	131,756	377	5,253	517,352

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,973	25,005
減価償却費	2,650	2,948
減損損失	9	10
持分法による投資損益 (△は益)	△49	△60
貸倒引当金の増減 (△)	△4,406	△2,554
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	6,805	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,274	480
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△34
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	44	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5	1
偶発損失引当金の増減 (△)	△74	△166
資金運用収益	△43,221	△43,150
資金調達費用	1,729	2,129
有価証券関係損益 (△)	△299	△3,345
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△160	80
為替差損益 (△は益)	△17	△121
固定資産処分損益 (△は益)	84	59
商品有価証券の純増 (△) 減	△637	△741
貸出金の純増 (△) 減	△126,816	△108,615
預金の純増減 (△)	3,738	△21,493
譲渡性預金の純増減 (△)	66,819	92,300
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3,863	64,767
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,998	1,277
コールローン等の純増 (△) 減	△6,075	114,255
コールマネー等の純増減 (△)	34,945	△113,059
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	31,997	△1,994
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,168	△1,127
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△48	18
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△869	△1,773
資金運用による収入	42,953	42,915
資金調達による支出	△1,905	△2,036
その他	△20,073	△7,020
小計	15,003	38,811
法人税等の支払額	△6,863	△5,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,139	33,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△161,136	△111,928
有価証券の売却による収入	75,112	64,245
有価証券の償還による収入	61,390	151,245
有形固定資産の取得による支出	△1,834	△1,763
無形固定資産の取得による支出	△869	△935
有形固定資産の売却による収入	—	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,337	100,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,321	△2,932
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△8	△2,514
自己株式の売却による収入	311	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△5,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,374	128,979
現金及び現金同等物の期首残高	109,118	161,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	87,743	290,787

●注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

主要な会社名

ぐんぎんリース株式会社

群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)

(2) 非連結子会社 5社

主要な会社名

株式会社群銀カード

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合は、設立より当中間連結会計期間から持分法非適用の非連結子会社に含めております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可

能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッ

ジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,536百万円
出資金	355百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,358百万円
延滞債権額	61,841百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	756百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	45,722百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	113,679百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

35,051百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	675,119百万円
計	675,119百万円

担保資産に対応する債務	
預金	34,887百万円
債券貸借取引受入担保金	260,912百万円
借入金	245,597百万円
その他負債	361百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	38,224百万円
その他資産	49百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,584百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,272,975百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,227,498百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 64,694百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
26,294百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,765百万円
貸倒引当金戻入益 1,162百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 2百万円
株式等償却 4百万円
株式等売却損 25百万円
貸出債権の売却に伴う損失 103百万円

3. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗等 1ヶ所	建物	10百万円
合 計	—	—	10百万円

営業用店舗等は、移転の意思決定等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	470,888	—	—	470,888	
合 計	470,888	—	—	470,888	
自己株式					
普通株式	19,127	2,880	473	21,534	(注)1,2
合 計	19,127	2,880	473	21,534	

(注) 1 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加 2,863千株
単元未満株式の買取請求による増加 17千株
ESOP信託の売却による減少 344千株
ストック・オプションの権利行使による減少 129千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 ESOP信託が所有する当行株式は、当連結会計年度期首株式数に3,995千株及び当中間連結会計期間末株式数に3,651千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 (百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	377	
合計		—	—	—	—	377	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,962	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金25百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	2,491	利益剰余金	5.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金20百万円を含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	292,620百万円
日本銀行以外への預け金	△1,833百万円
現金及び現金同等物	290,787百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	82
1年超	84
合計	166

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	39,197
見積残存価額部分	4,674
受取利息相当額	△4,820
リース投資資産	39,051

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額
(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,059	11,621
1年超2年以内	987	9,546
2年超3年以内	874	7,283
3年超4年以内	645	5,049
4年超5年以内	314	2,806
5年超	316	2,889

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	450
1年超	879
合計	1,329

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	292,620	292,620	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,571	18,716	144
その他有価証券	2,171,205	2,171,205	—
(3) 貸出金	4,915,524		
貸倒引当金（※1）	△39,758		
	4,875,765	4,916,060	40,294
資産計	7,358,163	7,398,602	40,439
(1) 預金	6,090,909	6,091,144	235
(2) 譲渡性預金	235,255	235,255	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	260,912	260,912	—
(4) 借入金	252,415	252,415	—
負債計	6,839,492	6,839,728	235
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	307	307	—
ヘッジ会計が適用されているもの	465	465	—
デリバティブ取引計	773	773	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	2,610
② 子会社株式（※1）	2,891
合 計	5,502

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	13,206	13,228	21
	地方債	97	98	1
	社債	1,273	1,288	15
	その他	2,636	2,761	124
	外国債券	2,433	2,557	124
	その他	203	203	0
	小計	17,213	17,376	162
時価が中間連結 貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	500	500	△0
	地方債	—	—	—
	社債	80	79	△0
	その他	6,294	6,277	△17
	外国債券	981	963	△17
	その他	5,313	5,313	△0
	小計	6,874	6,856	△17
合 計		24,088	24,233	145

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	187,419	78,644	108,775
	債券	1,422,696	1,386,612	36,083
	国債	593,073	576,475	16,598
	地方債	568,869	551,962	16,906
	社債	260,753	258,174	2,578
	その他	476,716	444,819	31,896
	外国債券	360,908	355,027	5,880
	その他	115,808	89,792	26,015
	小計	2,086,832	1,910,077	176,755
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	6,338	7,835	△1,496
	債券	16,530	16,622	△92
	国債	4,097	4,099	△1
	地方債	795	800	△4
	社債	11,636	11,722	△86
	その他	62,264	63,248	△983
	外国債券	53,032	53,456	△423
	その他	9,232	9,791	△559
	小計	85,133	87,706	△2,572
合 計		2,171,966	1,997,784	174,182

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、12百万円（社債12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	174,182
その他有価証券	174,182
(△) 繰延税金負債	55,707
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	118,474
(△) 非支配株主持分相当額	12
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	220
その他有価証券評価差額金	118,682

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	102,596	93,140	193	226
	受取固定・支払変動	51,298	46,570	405	439
	受取変動・支払固定	51,298	46,570	△212	△212
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	193	226

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	71,116	58,858	108	127
	為替予約	8,997	—	6	6
	売建	4,629	—	30	30
	買建	4,367	—	△24	△24
	通貨オプション	88,819	71,922	—	398
	売建	44,409	35,961	△2,668	653
	買建	44,409	35,961	2,668	△255
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	114	531

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,204	18,781	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		22,204	18,781	
合 計		—	—	—	—

- (注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
- 2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	32,689	5,998	△94
	為替予約		14,154	—	560
	その他		—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計		—	—	—	465

- (注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 117百万円

2. スtock・オプションの内容

	株式会社群馬銀行 第6回新株予約権	株式会社群馬銀行 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (社外取締役を除く) 11名	当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) 1	当行普通株式 109,400株	当行普通株式 27,000株
付与日	平成27年7月29日	平成27年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成27年7月30日～平成57年7月29日	平成27年7月30日～平成57年7月29日
権利行使価格(注) 2	1円	1円
付与日における公正な評価単価(注) 2	851円	893円

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
- 2 1株当たり換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,138円80銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	517,352
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,630
(うち新株予約権)	百万円	377
(うち非支配株主持分)	百万円	5,253
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	511,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(※)	千株	449,353

(※) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数に含めておりません。
当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は3,651千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	37.15
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	16,727
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	16,727
普通株式の期中平均株式数	千株	450,205
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	37.10
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	660
うち新株予約権	千株	660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(注) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式と認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。
当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間3,827千株であります。

(重要な後発事象)

当行は、株主への利益還元の実現を図るため、平成27年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,500百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成27年11月9日～平成27年12月11日

上記取締役会の決議に基づき取得した自己株式の累計

- (1) 取得した株式の総数 3,329,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 2,498,527,000円

●セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成26年度中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	55,159	9,775	1,184	66,119	—	66,119
（2）セグメント間の内部経常収益	171	242	555	969	(969)	—
計	55,331	10,018	1,739	67,089	(969)	66,119
経常費用	36,190	9,320	510	46,021	(969)	45,052
経常利益	19,141	697	1,228	21,067	(0)	21,066
資産	7,288,870	57,417	26,122	7,372,410	(52,121)	7,320,288

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

平成27年度中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	58,855	10,451	1,050	70,357	—	70,357
（2）セグメント間の内部経常収益	178	223	588	990	(990)	—
計	59,034	10,675	1,638	71,348	(990)	70,357
経常費用	35,775	10,016	480	46,272	(991)	45,281
経常利益	23,258	659	1,158	25,076	0	25,076
資産	7,528,038	63,832	26,539	7,618,410	(64,083)	7,554,327

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	10,384	5,358
延滞債権額	62,203	61,841
3ヵ月以上延滞債権額	957	756
貸出条件緩和債権額	40,062	45,722
合計	113,608	113,679

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結自己資本比率

●連結自己資本比率（国際統一基準）

(単位：億円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1 連結総自己資本比率（4/7）	13.67	13.27
2 連結Tier1比率（5/7）	11.72	11.88
3 連結普通株式等Tier1比率（6/7）	11.72	11.88
4 連結における総自己資本の額	4,533	4,688
5 連結におけるTier1資本の額	3,888	4,198
6 連結における普通株式等Tier1資本の額	3,888	4,198
7 リスク・アセットの額	33,158	35,328
8 連結総所要自己資本額	2,652	2,826

- (注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、算出しております。
- なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成26年度中間期及び平成27年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	106,030	297,661
コールローン	100,823	1,199
買入金銭債権	15,213	11,816
商品有価証券	3,387	1,815
金銭の信託	5,000	4,911
有価証券	2,277,439	2,182,664
貸出金	4,710,350	4,950,089
外国為替	6,253	5,666
その他資産	13,758	15,781
その他の資産	13,758	15,781
有形固定資産	65,107	65,097
無形固定資産	8,445	8,204
前払年金費用	3,877	2,237
支払承諾見返	16,035	16,016
貸倒引当金	△42,518	△37,379
資産の部合計	7,289,202	7,525,784
負債の部		
預金	5,986,847	6,095,178
譲渡性預金	181,167	244,055
コールマネー	95,438	57,205
債券貸借取引受入担保金	256,743	260,912
借入金	179,452	247,241
外国為替	210	260
新株予約権付社債	—	23,992
その他負債	36,142	25,694
未払法人税等	4,511	5,994
リース債務	1,364	1,175
その他の負債	30,266	18,524
役員賞与引当金	28	33
退職給付引当金	2,382	1,659
役員退職慰労引当金	656	588
睡眠預金払戻損失引当金	1,074	1,068
ポイント引当金	145	153
偶発損失引当金	1,122	966
繰延税金負債	44,012	43,812
再評価に係る繰延税金負債	9,457	8,519
支払承諾	16,035	16,016
負債の部合計	6,810,918	7,027,358
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	283,503	302,511
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	239,955	258,963
圧縮記帳積立金	943	987
別途積立金	217,650	227,650
繰越利益剰余金	21,362	30,326
自己株式	△2,888	△14,502
株主資本合計	358,381	365,776
その他有価証券評価差額金	106,495	118,449
繰延ヘッジ損益	△41	△71
土地再評価差額金	13,130	13,893
評価・換算差額等合計	119,585	132,271
新株予約権	316	377
純資産の部合計	478,283	498,425
負債及び純資産の部合計	7,289,202	7,525,784

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年度中間期 (平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで)
経常収益	55,243	58,912
資金運用収益	43,274	43,212
(うち貸出金利息)	(30,095)	(29,408)
(うち有価証券利息配当金)	(12,583)	(13,254)
役務取引等収益	8,269	8,523
その他業務収益	774	1,017
その他経常収益	2,925	6,158
経常費用	36,131	35,705
資金調達費用	1,716	2,117
(うち預金利息)	(1,079)	(1,170)
役務取引等費用	3,605	3,918
その他業務費用	117	12
営業経費	29,927	29,045
その他経常費用	764	612
経常利益	19,112	23,207
特別利益	—	2
特別損失	92	73
税引前中間純利益	19,019	23,136
法人税、住民税及び事業税	4,875	6,381
法人税等調整額	752	1,061
法人税等合計	5,628	7,442
中間純利益	13,390	15,694

●中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,322	△2,322
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
中間純利益								13,390	13,390
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	7,000	1,946	8,946
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	943	217,650	21,362	283,503

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による 累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,322						△2,322
別途積立金の積立								
中間純利益		13,390						13,390
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	320	311						311
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			17,629	28	—	17,658	73	17,731
当中間期変動額合計	2,423	11,370	17,629	28	—	17,658	73	29,102
当中間期末残高	△2,888	358,381	106,495	△41	13,130	119,585	316	478,283

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722
当中間期変動額									
剰余金の配当								△2,936	△2,936
別途積立金の積立							10,000	△10,000	
中間純利益								15,694	15,694
自己株式の取得									
自己株式の処分								△35	△35
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								67	67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	10,000	2,789	12,789
当中間期末残高	48,652	29,114	—	29,114	43,548	987	227,650	30,326	302,511

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,936						△2,936
別途積立金の積立								
中間純利益		15,694						15,694
自己株式の取得	△2,514	△2,514						△2,514
自己株式の処分	263	228						228
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		67						67
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△18,118	△62	△67	△18,248	60	△18,187
当中間期変動額合計	△2,250	10,539	△18,118	△62	△67	△18,248	60	△7,648
当中間期末残高	△14,502	365,776	118,449	△71	13,893	132,271	377	498,425

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,610百万円
出資金	350百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,196百万円
延滞債権額	60,727百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	756百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	34,834百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	101,514百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

35,051百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	675,119百万円
計	675,119百万円

担保資産に対応する債務

預金	34,887百万円
債券貸借取引受入担保金	260,912百万円
借入金	245,597百万円
その他の負債	361百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	38,224百万円
その他の資産	49百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,574百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,270,216百万円
うち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,224,738百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

26,294百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,765百万円
貸倒引当金戻入益	1,297百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,108百万円
無形固定資産	1,404百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却	4百万円
株式等売却損	26百万円
貸出債権の売却に伴う損失	102百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	7,960
関連会社株式	—
合計	7,960

(重要な後発事象)

当行は、株主への利益還元の実現を図るため、平成27年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得する株式の種類	当行普通株式
(2) 取得する株式の総数	3,500,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	2,500百万円(上限)
(4) 取得期間	平成27年11月9日～平成27年12月11日

上記取締役会の決議に基づき取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数	3,329,000株
(2) 株式の取得価額の総額	2,498,527,000円

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	39,993	3,347	43,274	39,145	4,118	43,212
資金調達費用	1,127	654	1,716	1,196	969	2,116
資金運用収支	38,865	2,692	41,558	37,948	3,148	41,096
役務取引等収益	8,137	131	8,269	8,360	162	8,523
役務取引等費用	3,573	31	3,605	3,879	38	3,918
役務取引等収支	4,564	99	4,664	4,481	123	4,605
その他業務収益	498	276	774	455	562	1,017
その他業務費用	—	117	117	12	—	12
その他業務収支	498	158	656	442	562	1,005
業務粗利益	43,928	2,951	46,879	42,872	3,834	46,707
業務粗利益率	1.35	0.99	1.36	1.28	1.23	1.30

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成26年度中間期0百万円、平成27年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times \frac{365}{183}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(224,063) 6,482,286	(66) 39,993	1.23	(157,463) 6,655,200	(50) 39,145	1.17
うち貸出金	4,500,733	29,620	1.31	4,721,846	28,677	1.21
うち商品有価証券	2,848	3	0.22	1,513	3	0.47
うち有価証券	1,720,927	9,933	1.15	1,664,653	9,999	1.19
うちコールローン	453	0	0.36	163	0	0.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	17,904	9	0.10	97,718	41	0.08
資金調達勘定 (B)	6,232,658	1,127	0.03	6,404,137	1,196	0.03
うち預金	5,874,281	984	0.03	5,995,903	1,040	0.03
うち譲渡性預金	164,463	44	0.05	219,709	59	0.05
うちコールマネー	28,726	9	0.06	12,265	3	0.05
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	169,373	89	0.10	180,861	93	0.10
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.20	—	—	1.14

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度中間期50,582百万円、平成27年度中間期52,044百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年度中間期5,000百万円、平成27年度中間期4,999百万円）及び利息（平成26年度中間期0百万円、平成27年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	594,301	3,347	1.12	618,490	4,118	1.32
うち貸出金	94,972	474	0.99	132,091	730	1.10
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	379,832	2,646	1.38	436,226	3,251	1.48
うちコールローン	100,230	191	0.38	39,833	110	0.55
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	15,866	29	0.37	6,586	20	0.62
資金調達勘定 (B)	(224,063)	(66)		(157,463)	(50)	
	588,784	654	0.22	615,194	969	0.31
うち預金	88,626	95	0.21	82,150	130	0.31
うち譲渡性預金	—	—	—	26,181	44	0.33
うちコールマネー	34,639	55	0.32	66,427	178	0.53
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,905	13	0.34	8,611	17	0.40
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.90	—	—	1.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度中間期280百万円、平成27年度中間期222百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	6,852,524	43,274	1.25	7,116,227	43,212	1.21
うち貸出金	4,595,706	30,095	1.30	4,853,938	29,408	1.20
うち商品有価証券	2,848	3	0.22	1,513	3	0.47
うち有価証券	2,100,760	12,579	1.19	2,100,879	13,250	1.25
うちコールローン	100,684	192	0.38	39,997	110	0.55
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	33,771	39	0.23	104,304	61	0.11
資金調達勘定 (B)	6,597,378	1,716	0.05	6,861,868	2,116	0.06
うち預金	5,962,907	1,079	0.03	6,078,053	1,170	0.03
うち譲渡性預金	164,463	44	0.05	245,890	104	0.08
うちコールマネー	63,366	65	0.20	78,693	182	0.46
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	177,278	103	0.11	189,473	111	0.11
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.20	—	—	1.15

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成26年度中間期50,863百万円、平成27年度中間期52,266百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成26年度中間期5,000百万円、平成27年度中間期4,999百万円）及び利息（平成26年度中間期0百万円、平成27年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,197	△ 2,230	△ 1,032	1,065	△ 1,914	△ 848
うち貸出金	1,271	△ 2,156	△ 884	1,455	△ 2,397	△ 942
うち商品有価証券	0	△ 1	△ 1	△ 1	1	0
うち有価証券	△ 194	17	△ 177	△ 324	390	65
うちコールローン	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	3	7	43	△ 12	31
支払利息	35	△ 131	△ 95	31	38	69
うち預金	27	△ 135	△ 107	20	35	56
うち譲渡性預金	8	0	9	14	0	15
うちコールマネー	△ 19	△ 1	△ 21	△ 5	△ 0	△ 5
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30	△ 6	24	6	△ 1	4

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	519	218	738	136	634	770
うち貸出金	156	27	183	185	69	255
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	465	67	533	392	211	604
うちコールローン	21	△ 0	20	△ 115	34	△ 81
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 12	14	2	△ 17	8	△ 9
支払利息	110	0	110	29	285	315
うち預金	16	16	33	△ 6	41	34
うち譲渡性預金	—	—	—	—	44	44
うちコールマネー	△ 5	△ 1	△ 7	51	71	122
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	9	△ 2	6	1	2	3

[合 計]

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,693	△ 1,985	△ 292	1,664	△ 1,725	△ 61
うち貸出金	1,498	△ 2,199	△ 700	1,691	△ 2,378	△ 687
うち商品有価証券	0	△ 1	△ 1	△ 1	1	0
うち有価証券	205	150	356	0	669	670
うちコールローン	21	△ 1	20	△ 116	34	△ 81
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△ 2	11	9	82	△ 60	22
支払利息	67	△ 49	18	68	331	400
うち預金	32	△ 106	△ 74	20	69	90
うち譲渡性預金	8	0	9	22	37	59
うちコールマネー	△ 43	15	△ 28	15	101	116
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	35	△ 4	30	7	0	7

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	8,137	131	8,269	8,360	162	8,523
うち預金・貸出業務	1,897	46	1,944	2,072	78	2,151
うち為替業務	2,326	68	2,395	2,338	67	2,405
うち代理業務	251	—	251	283	—	283
うち証券関連業務	170	—	170	117	—	117
うち保険代理店業務	798	—	798	579	—	579
うち投資信託取扱業務	1,419	—	1,419	1,658	—	1,658
うち保護預り・貸金庫業務	60	—	60	61	—	61
うち保証業務	61	16	78	72	16	89
役務取引等費用	3,573	31	3,605	3,879	38	3,918
うち為替業務	386	19	405	386	21	408

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	498	276	774	455	562	1,017
外国為替売買益	—	236	236	—	304	304
商品有価証券売買益	9	—	9	5	—	5
国債等債券売却益	438	—	438	389	234	624
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	49	40	89	60	22	83
その他の業務収益	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	—	117	117	12	—	12
国債等債券売却損	—	117	117	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	12	—	12

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,628,859 (59.73)	99 (0.11)	3,628,959 (58.83)	3,801,900 (61.02)	173 (0.16)	3,802,073 (59.98)
	うち有利息預金	3,439,449	—	3,439,449	3,604,305	—	3,604,305
	定期性預金	2,177,505 (35.84)	39,130 (42.23)	2,216,636 (35.94)	2,139,858 (34.35)	32,795 (30.08)	2,172,654 (34.27)
	うち固定金利定期預金	2,171,843	39,130	2,210,974	2,134,841	32,795	2,167,637
	うち変動金利定期預金	1,307	—	1,307	1,362	—	1,362
	その他	87,833 (1.45)	53,418 (57.66)	141,252 (2.29)	70,545 (1.13)	49,905 (45.77)	120,450 (1.90)
	合計	5,894,198 (97.02)	92,649 (100.00)	5,986,847 (97.06)	6,012,304 (96.50)	82,874 (76.01)	6,095,178 (96.15)
譲渡性預金		181,167 (2.98)	— (—)	181,167 (2.94)	217,904 (3.50)	26,151 (23.99)	244,055 (3.85)
総合計		6,075,365 (100.00)	92,649 (100.00)	6,168,015 (100.00)	6,230,208 (100.00)	109,025 (100.00)	6,339,233 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,645,976 (60.38)	168 (0.19)	3,646,144 (59.51)	3,809,463 (61.29)	103 (0.09)	3,809,566 (60.24)
	うち有利息預金	3,460,108	—	3,460,108	3,613,545	—	3,613,545
	定期性預金	2,188,934 (36.25)	40,564 (45.77)	2,229,499 (36.39)	2,145,760 (34.52)	32,614 (30.11)	2,178,375 (34.45)
	うち固定金利定期預金	2,182,959	40,564	2,223,523	2,140,484	32,614	2,173,099
	うち変動金利定期預金	1,327	—	1,327	1,363	—	1,363
	その他	39,370 (0.65)	47,893 (54.04)	87,263 (1.42)	40,679 (0.66)	49,432 (45.63)	90,111 (1.42)
	合計	5,874,281 (97.28)	88,626 (100.00)	5,962,907 (97.32)	5,995,903 (96.47)	82,150 (75.83)	6,078,053 (96.11)
譲渡性預金		164,463 (2.72)	— (—)	164,463 (2.68)	219,709 (3.53)	26,181 (24.17)	245,890 (3.89)
総合計		6,038,744 (100.00)	88,626 (100.00)	6,127,371 (100.00)	6,215,612 (100.00)	108,332 (100.00)	6,323,944 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期別	期間						
			3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
定期預金		平成26年9月30日	571,038	410,491	703,558	255,560	214,709	56,922	2,212,281
		平成27年9月30日	560,214	407,113	663,245	262,451	217,214	58,760	2,169,000
うち固定金利 定期預金		平成26年9月30日	570,811	410,194	703,028	255,397	214,619	56,922	2,210,974
		平成27年9月30日	559,980	406,786	662,815	262,329	216,964	58,760	2,167,637
うち変動金利 定期預金		平成26年9月30日	227	296	530	162	90	—	1,307
		平成27年9月30日	234	326	430	121	249	—	1,362

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
個人預金	4,459,951 (74.99)	4,542,438 (74.93)
法人預金	1,226,554 (20.62)	1,264,140 (20.85)
その他	261,110 (4.39)	255,628 (4.22)
合計	5,947,616 (100.00)	6,062,208 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	112,375	1,594	113,969	105,271	2,297	107,568
証書貸付	3,938,810	102,600	4,041,410	4,189,220	135,642	4,324,863
当座貸越	516,932	—	516,932	482,513	—	482,513
割引手形	38,038	—	38,038	35,143	—	35,143
合計	4,606,156	104,194	4,710,350	4,812,149	137,939	4,950,089

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	111,825	1,558	113,383	106,537	2,245	108,783
証書貸付	3,877,053	93,414	3,970,467	4,116,354	129,845	4,246,200
当座貸越	474,131	—	474,131	463,408	—	463,408
割引手形	37,723	—	37,723	35,546	—	35,546
合計	4,500,733	94,972	4,595,706	4,721,846	132,091	4,853,938

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
貸出金	平成26年9月30日		1,339,115	887,306	632,621	328,786	1,458,833	63,687	4,710,350
	平成27年9月30日		1,406,337	917,363	624,017	337,848	1,622,147	42,374	4,950,089
うち変動金利	平成26年9月30日		—	525,958	383,222	163,776	669,994	105	—
	平成27年9月30日		—	553,838	373,812	173,808	792,741	129	—
うち固定金利	平成26年9月30日		—	361,348	249,398	165,010	788,838	63,581	—
	平成27年9月30日		—	363,525	250,204	164,040	829,406	42,244	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。
3. 従来、当座貸越残高については「期限の定めのないもの」に区分していましたが、商品内容等を勘案し、前年実績も含めて残存期間毎に区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成26年9月30日	平成27年9月30日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	190,593	196,027
	金 額	4,660,353	4,894,467
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	189,973	195,416
	金 額	3,644,466	3,897,135
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.67	99.68
	金 額	78.20	79.62

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	190,593	4,660,353 (100.00)	196,027	4,894,467 (100.00)
製造業	5,984	732,694 (15.72)	5,883	732,740 (14.97)
農業・林業	235	6,766 (0.15)	250	7,386 (0.15)
漁業	2	4,283 (0.09)	2	3,210 (0.07)
鉱業・採石業・砂利採取業	17	3,361 (0.07)	19	3,892 (0.08)
建設業	4,068	163,183 (3.50)	4,113	164,359 (3.36)
電気・ガス・熱供給・水道業	164	29,216 (0.63)	248	36,528 (0.75)
情報通信業	347	30,192 (0.65)	343	26,921 (0.55)
運輸業・郵便業	1,212	145,627 (3.13)	1,226	146,339 (2.99)
卸売業・小売業	5,632	445,812 (9.57)	5,605	456,170 (9.32)
金融業・保険業	135	194,987 (4.18)	143	186,223 (3.80)
不動産業・物品賃貸業	2,531	495,123 (10.62)	3,035	537,196 (10.97)
医療・福祉	2,429	211,024 (4.53)	2,697	232,518 (4.75)
その他サービス業	4,609	191,859 (4.12)	4,735	210,899 (4.31)
地方公共団体	53	136,269 (2.92)	52	117,964 (2.41)
その他	163,175	1,869,947 (40.12)	167,676	2,032,112 (41.52)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	33	49,997 (100.00)	33	55,622 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	33	49,997 (100.00)	33	55,622 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	190,626	4,710,350	196,060	4,950,089

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,898	3	10,863	—
債権	74,787	774	77,762	748
不動産	2,212,994	1,710	2,363,286	1,622
その他	48	541	37	538
計	2,298,728	3,028	2,451,950	2,910
保証	1,017,052	8,314	1,066,879	8,815
信用	1,394,570	4,692	1,431,259	4,290
合計	4,710,350	16,035	4,950,089	16,016

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
設備資金	2,450,311 (52.02)	2,732,488 (55.20)
運転資金	2,260,039 (47.98)	2,217,600 (44.80)
合計	4,710,350 (100.00)	4,950,089 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン	1,777,981	1,910,799
その他ローン	59,647	64,423
合計	1,837,628	1,975,222

(注) 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成26年9月30日	19,058	△ 1,249	17,809
	平成27年9月30日	19,345	△ 4,430	14,914
個別貸倒引当金	平成26年9月30日	27,603	△ 2,894	24,708
	平成27年9月30日	20,444	2,019	22,464
特定海外債権引当勘定	平成26年9月30日	—	—	—
	平成27年9月30日	—	—	—
合計	平成26年9月30日	46,662	△ 4,144	42,518
	平成27年9月30日	39,790	△ 2,410	37,379

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
貸出金償却額	124	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破綻先債権額	10,181	5,196
延滞債権額	61,084	60,727
3ヵ月以上延滞債権額	957	756
貸出条件緩和債権額	27,978	34,834
合計	100,202	101,514

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,625	28,906
危険債権	40,810	37,422
要管理債権	28,936	35,591
正常債権	4,655,127	4,898,517
合計	4,755,500	5,000,437

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	723,989 (38.85)	— (—)	723,989 (31.79)	597,171 (34.39)	— (—)	597,171 (27.36)
地方債	551,919 (29.62)	— (—)	551,919 (24.24)	569,762 (32.82)	— (—)	569,762 (26.11)
社債	300,000 (16.10)	— (—)	300,000 (13.17)	273,742 (15.77)	— (—)	273,742 (12.54)
株式	193,155 (10.37)	— (—)	193,155 (8.48)	200,214 (11.53)	— (—)	200,214 (9.17)
その他の証券	94,284 (5.06)	414,091 (100.00)	508,375 (22.32)	95,348 (5.49)	446,425 (100.00)	541,773 (24.82)
うち外国債券	—	383,801	383,801	—	413,940	413,940
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,863,347 (100.00)	414,091 (100.00)	2,277,439 (100.00)	1,736,239 (100.00)	446,425 (100.00)	2,182,664 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	715,352 (41.57)	— (—)	715,352 (34.05)	649,384 (39.01)	— (—)	649,384 (30.91)
地方債	539,585 (31.35)	— (—)	539,585 (25.69)	553,989 (33.28)	— (—)	553,989 (26.37)
社債	288,112 (16.74)	— (—)	288,112 (13.71)	280,296 (16.84)	— (—)	280,296 (13.34)
株式	100,635 (5.85)	— (—)	100,635 (4.79)	101,556 (6.10)	— (—)	101,556 (4.83)
その他の証券	77,241 (4.49)	379,832 (100.00)	457,073 (21.76)	79,426 (4.77)	436,226 (100.00)	515,652 (24.55)
うち外国債券	—	355,852	355,852	—	411,330	411,330
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,720,927 (100.00)	379,832 (100.00)	2,100,760 (100.00)	1,664,653 (100.00)	436,226 (100.00)	2,100,879 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成26年9月30日	118,450	241,065	142,286	134,024	88,163	—	—	—	723,989
	平成27年9月30日	89,004	205,248	141,000	153,777	8,140	—	—	—	597,171
地方債	平成26年9月30日	66,578	110,205	132,691	123,713	118,729	—	—	—	551,919
	平成27年9月30日	55,734	123,160	158,440	106,150	126,276	—	—	—	569,762
社債	平成26年9月30日	42,424	120,631	118,566	8,425	9,952	—	—	—	300,000
	平成27年9月30日	41,041	166,701	47,213	10,220	8,566	—	—	—	273,742
株式	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	193,155	—	193,155
	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	200,214	—	200,214
その他の証券	平成26年9月30日	28,541	146,350	188,002	12,953	2,833	26,725	102,968	—	508,375
	平成27年9月30日	42,521	208,191	113,822	6,949	42,335	22,780	105,173	—	541,773
うち外国債券	平成26年9月30日	27,513	135,436	178,339	12,953	2,833	26,725	—	—	383,801
	平成27年9月30日	40,893	191,354	109,802	6,841	42,268	22,780	—	—	413,940
うち外国株式	平成26年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	—	3,202
	平成27年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	—	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
商品国債	1,787	1,228
商品地方債	426	285
その他の商品有価証券	633	—
合計	2,848	1,513

【信託】

●信託財産残高表

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●金銭信託

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	34,831	34,913	81	97	98	1
	社債	1,319	1,335	16	1,273	1,288	15
	その他	307	308	0	203	203	0
	小計	36,457	36,556	98	1,573	1,590	16
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	148	148	—	80	79	△ 0
	その他	5,951	5,951	—	5,313	5,313	△ 0
	小計	6,099	6,099	—	5,393	5,392	△ 0
合計		42,557	42,655	98	6,966	6,983	16

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	7,849	7,960

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	177,764	80,850	96,913	187,318	78,604	108,714
	債券	1,514,679	1,475,061	39,618	1,422,696	1,386,612	36,083
	国債	719,891	701,338	18,553	593,073	576,475	16,598
	地方債	516,687	498,628	18,058	568,869	551,962	16,906
	社債	278,100	275,093	3,006	260,753	258,174	2,578
	その他	398,606	369,494	29,112	476,716	444,819	31,896
	外国債券	278,827	274,101	4,725	360,908	355,027	5,880
	その他	119,779	95,392	24,386	115,808	89,792	26,015
	小計	2,091,050	1,925,405	165,644	2,086,731	1,910,037	176,694
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,666	9,283	△ 616	6,157	7,630	△ 1,473
	債券	24,930	25,013	△ 82	16,530	16,622	△ 92
	国債	4,097	4,099	△ 1	4,097	4,099	△ 1
	地方債	399	400	△ 0	795	800	△ 4
	社債	20,432	20,513	△ 80	11,636	11,722	△ 86
	その他	107,238	107,658	△ 419	62,264	63,248	△ 983
	外国債券	104,974	105,337	△ 362	53,032	53,456	△ 423
	その他	2,263	2,321	△ 57	9,232	9,791	△ 559
	小計	140,835	141,954	△ 1,119	84,952	87,501	△ 2,549
合計		2,231,885	2,067,360	164,525	2,171,684	1,997,538	174,145

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,316	2,329

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

(平成26年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間において減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成27年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、12百万円（社債12百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
評価差額	164,525	174,145
その他有価証券	164,525	174,145
(△) 繰延税金負債	58,029	55,695
その他有価証券評価差額金	106,495	118,449

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	83,663	73,515	122	170	102,596	93,140	193	226
	受取固定・支払変動	41,831	36,757	263	311	51,298	46,570	405	439
	受取変動・支払固定	41,831	36,757	△ 141	△ 141	51,298	46,570	△ 212	△ 212
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	2	—	—	0	—	—	—	—
	売建	1	—	—	0	—	—	—	—
	買建	1	—	—	△ 0	—	—	—	—
合計				122	171			193	226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	83,848	57,300	134	148	71,116	58,858	108	127
	為替予約	11,433	—	△ 17	△ 17	8,997	—	6	6
	売建	5,987	—	△ 242	△ 242	4,629	—	30	30
	買建	5,445	—	225	225	4,367	—	△ 24	△ 24
	通貨オプション	45,596	35,747	—	302	88,819	71,922	—	398
	売建	22,798	17,873	△ 1,489	816	44,409	35,961	△ 2,668	653
	買建	22,798	17,873	1,489	△ 514	44,409	35,961	2,668	△ 255
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				117	433			114	531

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	21,993	18,742	(注) 3	貸出金	22,204	18,781	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		21,993	18,742			22,204	18,781	
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	52,029	—	△ 4,102	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	32,689	5,998	△ 94
	為替予約		115,148	—	△ 7,432		14,154	—	560
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計					△ 11,535				465

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]、[債券関連取引]

平成26年9月30日現在及び平成27年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：％)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.54	0.63
資本経常利益率	8.17	9.22
総資産中間純利益率	0.38	0.42
資本中間純利益率	5.72	6.23

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times \frac{365}{183}}{\{(\text{期首純資産（除く新株予約権）} + (\text{期末純資産（除く新株予約権）})\} \div 2} \times 100$

●利鞘等

(単位：％)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.23	1.12	1.25	1.17	1.32	1.21
資金調達原価	0.96	0.56	0.95	0.90	0.63	0.90
総資金利鞘	0.27	0.56	0.30	0.26	0.69	0.30

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	75.81	112.46	76.36	77.23	126.52	78.08
期中平均	74.53	107.16	75.00	75.96	121.93	76.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)			平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	30.67	446.94	36.92	27.86	409.46	34.43
期中平均	28.49	428.57	34.28	26.78	402.67	33.22

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率

●単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：億円、％）

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1 単体総自己資本比率（4/7）	13.26	12.83
2 単体Tier1比率（5/7）	11.35	11.48
3 単体普通株式等Tier1比率（6/7）	11.35	11.48
4 単体における総自己資本の額	4,339	4,470
5 単体におけるTier1資本の額	3,714	3,998
6 単体における普通株式等Tier1資本の額	3,714	3,998
7 リスク・アセットの額	32,716	34,818
8 単体総所要自己資本額	2,617	2,785

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

資本の状況

●大株主（上位10社）

（平成27年9月30日現在）

株 主 名	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,686	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,172	2.58
株式会社三井住友銀行	12,148	2.57
群馬銀行従業員持株会	11,856	2.51
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.34
住友生命保険相互会社	10,657	2.26
東京海上日動火災保険株式会社	7,977	1.69
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	7,803	1.65
日本生命保険相互会社	7,358	1.56
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.55
計	106,046	22.52

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 17,686千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 12,172千株

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	377,494		365,894	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	316,675		293,083	
1c	うち、自己株式の額（△）	14,502		2,888	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,471		2,093	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	377		316	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	52,702	79,053	23,103	92,415
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,395		4,723	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	1,395		4,723	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	431,969		394,038	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,307	3,460	1,136	4,544
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,307	3,460	1,136	4,544
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 28	△ 42	△ 8	△ 33
12	適格引当金不足額	7,229	10,843	2,079	8,318
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	34	51	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	7	1	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	2,570		1,946	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	12,117		5,155	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	419,851		388,882	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,530		2,438	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	321		△ 226	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	321		△ 226	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,851		2,212	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,421		4,159	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,421		4,159	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,421		4,159	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	419,851		388,882	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	397		397	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	950		849	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	950		849	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	53,080		67,356	
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	53,080		67,356	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	54,428		68,603	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
	Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,421		4,159	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,421		4,159	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,421		4,159	
	Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	49,006		64,444	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	468,858		453,326	
	リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	3,536		4,561	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額	3,460		4,544	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	51		—	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額	24		17	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,532,856		3,315,816	
	連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.88%		11.72%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.88%		11.72%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.27%		13.67%	
	調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,490		39,324	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,560		2,539	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		0	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,037		925	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	950		849	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	19,653		18,401	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	363,305		356,288	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	302,511		283,503	
1c	うち、自己株式の額（△）	14,502		2,888	
26	うち、社外流出予定額（△）	2,471		2,093	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	377		316	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	52,908	79,362	23,917	95,668
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	416,591		380,522	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	2,228	3,342	1,091	4,364
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	2,228	3,342	1,091	4,364
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 28	△ 42	△ 8	△ 33
12	適格引当金不足額	7,954	11,931	2,492	9,971
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	607	911	500	2,003
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	5	7	1	5
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	5,965		4,985	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	16,732		9,063	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	399,859		371,458	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
				経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	—		—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,965		4,985	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,965		4,985	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	5,965		4,985	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	399,859		371,458	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	57		67	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	57		67	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	53,070		67,360	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	53,070		67,360	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	53,128		67,427	
Tier2資本に係る調整項目						
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	5,965		4,985	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	5,965		4,985	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,965		4,985	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成27年度中間期末		平成26年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
	Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	47,162		62,442	
	総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	447,022		433,900	
	リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,278		6,385	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。）に係る経過措置により算入されるものの額	3,342		4,364	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	911		2,003	
	うち、自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）に係る経過措置により算入されるものの額	24		17	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,481,810		3,271,697	
	自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.48%		11.35%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.48%		11.35%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.83%		13.26%	
	調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,488		39,323	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,628		1,151	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	57		67	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	150		137	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	19,768		18,507	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト（<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>）にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成27年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	292,620		
コールローン及び買入手形	1,199		
買入金銭債権	11,816		
商品有価証券	1,815	6-a	
金銭の信託	4,911	6-b	
有価証券	2,195,279	2-b, 6-c	
貸出金	4,915,524	6-d	
外国為替	5,666		
リース債権及びリース投資資産	43,271		
その他資産	30,347	6-e	
有形固定資産	67,667		
無形固定資産	8,494	2-a	
退職給付に係る資産	127	3	
繰延税金資産	1,604	4-a	
支払承諾見返	16,016		
貸倒引当金	△ 42,036		
資産の部合計	7,554,327		
(負 債 の 部)			
預金	6,090,909		
譲渡性預金	235,255		
コールマネー及び売渡手形	57,205		
債券貸借取引受入担保金	260,912		
借入金	252,415	8	
外国為替	259		
新株予約権付社債	23,992		
その他負債	43,670	6-f	
役員賞与引当金	33		
退職給付に係る負債	1,778		
役員退職慰労引当金	606		
睡眠預金払戻損失引当金	1,068		
ポイント引当金	153		
偶発損失引当金	966		
繰延税金負債	43,211	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,519	4-c	
支払承諾	16,016		
負債の部合計	7,036,974		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	316,675	1-c	
自己株式	△ 14,502	1-d	
株主資本合計	379,965		
その他有価証券評価差額金	118,682		
繰延ヘッジ損益	△ 71	5	
土地再評価差額金	13,893		
為替換算調整勘定	535		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,284		
その他の包括利益累計額合計	131,756		
新株予約権	377		
非支配株主持分	5,253	7	
純資産の部合計	517,352		
負債及び純資産の部合計	7,554,327		

3
1b

平成26年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	100,725		
コールローン及び買入手形	100,823		
買入金銭債権	15,213		
商品有価証券	3,387	6-a	
金銭の信託	5,000	6-b	
有価証券	2,296,773	2-b, 6-c	
貸出金	4,679,219	6-d	
外国為替	6,253		
リース債権及びリース投資資産	40,258		
その他資産	26,146	6-e	
有形固定資産	67,415		
無形固定資産	8,792	2-a	
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,833	4-a	
支払承諾見返	16,035		
貸倒引当金	△ 47,590		
資産の部合計	7,320,288		
(負 債 の 部)			
預金	5,981,519		
譲渡性預金	181,067		
コールマネー及び売渡手形	95,438		
債券貸借取引受入担保金	256,743		
借入金	183,981	8	
外国為替	205		
その他負債	53,532	6-f	
役員賞与引当金	28		
退職給付に係る負債	4,789		
役員退職慰労引当金	675		
睡眠預金払戻損失引当金	1,074		
ポイント引当金	145		
偶発損失引当金	1,122		
繰延税金負債	41,904	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	16,035		
負債の部合計	6,827,724		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	293,083	1-c	
自己株式	△ 2,888	1-d	
株主資本合計	367,987		
その他有価証券評価差額金	106,567		
繰延ヘッジ損益	△ 41	5	
土地再評価差額金	13,130		
為替換算調整勘定	△ 282		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,854		
その他の包括利益累計額合計	115,519		
新株予約権	316		
非支配株主持分	8,740	7	
純資産の部合計	492,564		
負債及び純資産の部合計	7,320,288		

3
1b

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成27年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	316,675		1-c
自己株式	△ 14,502		1-d
株主資本合計	379,965		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	379,965	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	316,675		2
うち、自己株式の額（△）	14,502		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,494		2-a
有価証券	2,195,279		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,726		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,767	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	127		3
上記に係る税効果	40		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	86		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,604		4-a
繰延税金負債	43,211		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,519		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,726		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	40		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 71		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 71	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,815		6-a
金銭の信託	4,911		6-b
有価証券	2,195,279		6-c
貸出金	4,915,524	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	30,347	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	43,670	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	12		
普通株式等Tier1相当額	12		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	45,490		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,490		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,560		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,560		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,253		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,530	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	252,415		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成26年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	293,083		1-c
自己株式	△ 2,888		1-d
株主資本合計	367,987		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	367,987	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	293,083		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,792		2-a
有価証券	2,296,773		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,112		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,680	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,833		4-a
繰延税金負債	41,904		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,112		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,387		6-a
金銭の信託	5,000		6-b
有価証券	2,296,773		6-c
貸出金	4,679,219	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	26,146	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	53,532	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,324		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,324		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,539		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,539		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	8,740		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,438	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	397	算入可能額（調整後非支配株主持分等） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	183,981		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成27年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	297,661		
コールローン	1,199		
買入金銭債権	11,816		
商品有価証券	1,815	6-a	
金銭の信託	4,911		
有価証券	2,182,664	6-b	
貸出金	4,950,089	6-c	
外国為替	5,666		
その他資産	15,781	6-d	
有形固定資産	65,097		
無形固定資産	8,204	2	
前払年金費用	2,237	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	16,016		
貸倒引当金	△ 37,379		
資産の部合計	7,525,784		
(負 債 の 部)			
預金	6,095,178		
譲渡性預金	244,055		
コールマネー	57,205		
債券貸借取引受入担保金	260,912		
借入金	247,241	7	
外国為替	260		
新株予約権付社債	23,992		
その他負債	25,694	6-e	
役員賞与引当金	33		
退職給付引当金	1,659		
役員退職慰労引当金	588		
睡眠預金払戻損失引当金	1,068		
ポイント引当金	153		
偶発損失引当金	966		
繰延税金負債	43,812	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,519	4-c	
支払承諾	16,016		
負債の部合計	7,027,358		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	302,511	1-c	
自己株式	△ 14,502	1-d	
株主資本合計	365,776		
その他有価証券評価差額金	118,449		
繰延ヘッジ損益	△ 71	5	
土地再評価差額金	13,893		
評価・換算差額等合計	132,271		
新株予約権	377		
純資産の部合計	498,425		3 1b
負債及び純資産の部合計	7,525,784		

平成26年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	106,030		
コールローン	100,823		
買入金銭債権	15,213		
商品有価証券	3,387	6-a	
金銭の信託	5,000		
有価証券	2,277,439	6-b	
貸出金	4,710,350	6-c	
外国為替	6,253		
その他資産	13,758	6-d	
有形固定資産	65,107		
無形固定資産	8,445	2	
前払年金費用	3,877	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	16,035		
貸倒引当金	△ 42,518		
資産の部合計	7,289,202		
(負 債 の 部)			
預金	5,986,847		
譲渡性預金	181,167		
コールマネー	95,438		
債券貸借取引受入担保金	256,743		
借入金	179,452	7	
外国為替	210		
その他負債	36,142	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	2,382		
役員退職慰労引当金	656		
睡眠預金払戻損失引当金	1,074		
ポイント引当金	145		
偶発損失引当金	1,122		
繰延税金負債	44,012	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	9,457	4-c	
支払承諾	16,035		
負債の部合計	6,810,918		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	283,503	1-c	
自己株式	△ 2,888	1-d	
株主資本合計	358,381		
その他有価証券評価差額金	106,495		
繰延ヘッジ損益	△ 41	5	
土地再評価差額金	13,130		
評価・換算差額等合計	119,585		3
新株予約権	316		1b
純資産の部合計	478,283		
負債及び純資産の部合計	7,289,202		

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成27年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	302,511		1-c
自己株式	△ 14,502		1-d
株主資本合計	365,776		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	365,776	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	302,511		2
うち、自己株式の額（△）	14,502		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式 にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,204		2
上記に係る税効果	2,633		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,570	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	2,237		3
上記に係る税効果	718		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	1,519		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	43,812		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,519		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,633		
前払年金費用の税効果勘案分	718		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 71		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 71	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,815		6-a
有価証券	2,182,664		6-b
貸出金	4,950,089	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	15,781	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	25,694	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	12		
普通株式等Tier1相当額	12		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	45,488		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,488		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,628		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,628		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	247,241		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成26年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	283,503		1-c
自己株式	△ 2,888		1-d
株主資本合計	358,381		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	358,381	普通株式にかかる株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	283,503		2
うち、自己株式の額（△）	2,888		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株 式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,445		2
上記に係る税効果	2,989		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,455	のれん、モーゲージ・サービシング・ ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,877		3
上記に係る税効果	1,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,504		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	44,012		4-b
再評価に係る繰延税金負債	9,457		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,989		
前払年金費用の税効果勘案分	1,372		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 41		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 41	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	3,387		6-a
有価証券	2,277,439		6-b
貸出金	4,710,350	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	13,758	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	36,142	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6		
普通株式等Tier1相当額	6		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	39,323		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	39,323		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,151		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,151		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	179,452		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんざんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務

- (3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

前段「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（F及びGを除く）(A)	267,678	285,083
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）(B)	5,435	6,080
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	874	962
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,560	5,117
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）(C)	261,819	278,424
事業法人等向けエクスポージャー	205,786	221,312
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	82,705	85,490
特定貸付債権	295	450
中堅中小企業向け	107,547	121,799
ソブリン向け	6,138	6,221
金融機関等向け	9,100	7,350
リテール向けエクスポージャー	49,678	50,887
居住用不動産向け	31,313	31,505
適格リボルビング型リテール向け	1,730	1,622
その他リテール向け	16,635	17,758
購入債権	223	—
その他資産等	5,218	5,215
証券化エクスポージャー	9	6
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	538	719
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	364	282
CVAリスク（注3）(D)	418	573
中央清算機関関連エクスポージャー（注4）(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(F)	35,316	36,923
マーケットベース方式	20,849	21,863
簡易手法	20,849	21,863
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	14,467	15,059
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(G)	5,104	5,644
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）(H)	13,684	13,634
合計（A+F+G+H）	321,783	341,284
総所要自己資本額（注6）	265,265	282,628

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%」

2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、F、G）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。

「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。

3. CVAリスク（D）は、標準的リスク測定方式により算出しております。

4. 中央清算機関関連エクスポージャー（E）のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。

5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第2条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額（F及びGを除く）(A)	263,705	280,528
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）(B)	877	965
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	877	965
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）(C)	262,405	278,985
事業法人等向けエクスポージャー	207,085	222,783
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	83,936	86,904
特定貸付債権	295	450
中堅中小企業向け	107,547	121,799
ソブリン向け	6,138	6,221
金融機関等向け	9,167	7,407
リテール向けエクスポージャー	49,124	50,325
居住用不動産向け	30,946	31,130
適格リボルビング型リテール向け	1,568	1,460
その他リテール向け	16,609	17,733
購入債権	223	—
その他資産等	5,208	5,207
証券化エクスポージャー	9	6
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	244	320
調整項目に係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	510	342
CVAリスク（注3）(D)	418	573
中央清算機関関連エクスポージャー（注4）(E)	4	4
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(F)	35,800	37,378
マーケットベース方式	20,694	21,696
簡易手法	20,694	21,696
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	15,106	15,681
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）(G)	5,104	5,727
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）(H)	13,162	13,082
合計（A+F+G+H）	317,773	336,717
総所要自己資本額（注6）	261,735	278,544

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、F、G）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」
なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. CVAリスク（D）は、標準的リスク測定方式により算出しております。
4. 中央清算機関関連エクスポージャー（E）のうち適格中央清算機関に係る清算基金の所要自己資本の額は、簡便的手法により算出しております。
5. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。
6. 総所要自己資本額は、自己資本比率告示第14条各号の算式の分母の額に8%を乗じた額です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

【連結】

（単位：百万円）

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー （注3）
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 （注2）	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,959,302	4,771,871	1,969,156	9,986	113,549
標準的手法	76,629	6,735	2,621	—	1,715
合 計	8,035,931	4,778,606	1,971,777	9,986	115,265

（単位：百万円）

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,197,792	5,000,506	1,860,285	12,254	119,672
標準的手法	85,315	8,211	3,414	—	1,366
合 計	8,283,108	5,008,717	1,863,700	12,254	121,039

【単体】

（単位：百万円）

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,983,248	4,809,481	1,947,642	9,986	112,448
標準的手法	12,644	256	0	—	30
合 計	7,995,893	4,809,737	1,947,642	9,986	112,479

（単位：百万円）

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	8,234,089	5,043,023	1,846,578	12,254	118,554
標準的手法	13,562	259	0	—	27
合 計	8,247,652	5,043,283	1,846,578	12,254	118,581

（注）1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。

3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,585,198	4,681,794	1,645,554	8,250	115,265
国外	450,733	96,812	326,222	1,735	—
合 計	8,035,931	4,778,606	1,971,777	9,986	115,265

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,692,255	4,882,509	1,521,215	10,880	121,039
国外	590,853	126,208	342,484	1,373	—
合 計	8,283,108	5,008,717	1,863,700	12,254	121,039

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,545,632	4,719,238	1,624,041	8,250	112,479
国外	450,260	90,499	323,601	1,735	—
合 計	7,995,893	4,809,737	1,947,642	9,986	112,479

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	7,659,837	4,924,869	1,507,509	10,880	118,581
国外	587,814	118,413	339,069	1,373	—
合 計	8,247,652	5,043,283	1,846,578	12,254	118,581

C. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	933,949	771,559	31,489	1,918	32,472
農業・林業	7,268	7,041	—	12	732
漁業	4,286	4,283	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,823	3,464	—	—	775
建設業	184,933	166,593	8,938	10	6,127
電気・ガス・熱供給・水道業	31,456	29,354	1,015	130	11
情報通信業	32,698	30,350	160	—	875
運輸業・郵便業	193,931	147,014	35,416	14	4,205
卸売業・小売業	493,751	458,229	11,925	1,304	21,328
金融業・保険業	1,260,489	197,105	224,782	4,767	312
不動産業・物品賃貸業	500,207	463,641	18,178	48	13,480
医療・福祉	217,525	211,649	478	1	6,847
その他サービス業	227,453	199,551	14,204	42	14,909
国・地方公共団体	1,442,431	136,269	1,298,966	—	—
個人	1,862,266	1,855,685	—	—	13,185
国・地方公共団体（外国）	278,038	—	276,317	—	—
金融機関（外国）	73,762	—	48,104	1,735	—
その他の業種（外国）	98,627	96,812	1,801	—	—
その他	188,031	—	—	—	—
合 計	8,035,931	4,778,606	1,971,777	9,986	115,265

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	925,156	765,641	29,916	3,158	31,164
農業・林業	7,818	7,656	—	6	945
漁業	3,213	3,211	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,940	3,985	—	—	736
建設業	186,236	167,179	9,061	14	5,958
電気・ガス・熱供給・水道業	39,511	37,291	1,121	142	2
情報通信業	29,868	27,058	198	—	701
運輸業・郵便業	196,964	148,582	35,046	13	4,004
卸売業・小売業	506,194	466,711	11,320	1,270	24,149
金融業・保険業	1,270,323	188,466	221,183	6,075	302
不動産業・物品賃貸業	537,449	501,954	18,419	171	12,813
医療・福祉	239,437	232,990	596	6	12,071
その他サービス業	246,018	217,852	12,027	21	15,393
国・地方公共団体	1,307,144	117,964	1,182,322	—	—
個人	2,002,719	1,995,962	—	—	12,794
国・地方公共団体（外国）	281,675	—	279,652	—	—
金融機関（外国）	177,980	—	58,972	1,373	—
その他の業種（外国）	130,089	126,208	3,859	—	—
その他	190,365	—	—	—	—
合 計	8,283,108	5,008,717	1,863,700	12,254	121,039

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	917,901	771,555	31,489	1,918	31,788
農業・林業	7,068	7,041	—	12	732
漁業	4,286	4,283	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,765	3,464	—	—	775
建設業	181,307	166,593	8,938	10	6,084
電気・ガス・熱供給・水道業	31,299	29,354	1,015	130	11
情報通信業	32,664	30,350	160	—	875
運輸業・郵便業	186,827	147,029	35,416	14	4,102
卸売業・小売業	486,692	458,221	11,925	1,304	21,127
金融業・保険業	1,262,398	197,105	224,782	4,767	312
不動産業・物品賃貸業	539,062	502,336	18,178	48	13,471
医療・福祉	212,178	211,649	478	1	6,748
その他サービス業	215,468	199,397	14,204	42	14,365
国・地方公共団体	1,420,314	136,269	1,277,452	—	—
個人	1,861,163	1,854,583	—	—	12,085
国・地方公共団体（外国）	278,038	—	276,317	—	—
金融機関（外国）	79,647	—	45,483	1,735	—
その他の業種（外国）	92,314	90,499	1,801	—	—
その他	182,494	—	—	—	—
合 計	7,995,893	4,809,737	1,947,642	9,986	112,479

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	908,615	765,638	29,916	3,158	30,705
農業・林業	7,675	7,656	—	6	945
漁業	3,213	3,211	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,888	3,985	—	—	736
建設業	182,132	167,179	9,061	14	5,938
電気・ガス・熱供給・水道業	39,367	37,291	1,121	142	2
情報通信業	29,839	27,058	198	—	701
運輸業・郵便業	188,564	148,582	35,046	13	3,949
卸売業・小売業	498,860	466,704	11,320	1,270	24,016
金融業・保険業	1,272,223	188,466	221,183	6,075	302
不動産業・物品賃貸業	581,162	545,590	18,419	171	12,813
医療・福祉	233,642	232,990	596	6	11,897
その他サービス業	232,049	217,704	12,027	21	14,894
国・地方公共団体	1,292,422	117,964	1,168,616	—	—
個人	2,001,597	1,994,843	—	—	11,676
国・地方公共団体（外国）	281,675	—	279,652	—	—
金融機関（外国）	182,813	—	55,557	1,373	—
その他の業種（外国）	122,294	118,413	3,859	—	—
その他	184,613	—	—	—	—
合 計	8,247,652	5,043,283	1,846,578	12,254	118,581

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,224,822	745,178	89,162	2,212
1年超3年以下	1,173,121	626,537	530,250	2,638
3年超5年以下	1,294,484	657,678	610,804	2,397
5年超7年以下	711,239	356,036	345,228	1,141
7年超10年以下	694,293	335,865	353,944	354
10年超	2,083,952	2,039,871	42,387	1,241
期間の定めのないもの	854,017	17,437	—	—
合 計	8,035,931	4,778,606	1,971,777	9,986

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,434,095	957,221	195,193	2,141
1年超3年以下	1,197,177	568,236	611,133	3,934
3年超5年以下	1,131,317	648,144	454,310	2,434
5年超7年以下	571,134	276,824	283,643	1,007
7年超10年以下	611,173	307,395	296,639	2,735
10年超	2,260,697	2,237,419	22,780	—
期間の定めのないもの	1,077,511	13,475	—	—
合 計	8,283,108	5,008,717	1,863,700	12,254

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,228,408	754,357	81,360	2,212
1年超3年以下	1,156,860	633,629	519,339	2,638
3年超5年以下	1,282,410	672,538	607,291	2,397
5年超7年以下	702,019	356,036	344,429	1,141
7年超10年以下	689,127	335,865	352,834	354
10年超	2,083,780	2,039,871	42,387	1,241
期間の定めのないもの	853,287	17,437	—	—
合 計	7,995,893	4,809,737	1,947,642	9,986

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,433,994	965,997	184,691	2,141
1年超3年以下	1,188,718	575,074	609,139	3,934
3年超5年以下	1,121,713	667,341	451,869	2,434
5年超7年以下	560,787	276,579	283,046	1,007
7年超10年以下	605,543	307,395	295,051	2,735
10年超	2,260,199	2,237,419	22,780	—
期間の定めのないもの	1,076,694	13,475	—	—
合 計	8,247,652	5,043,283	1,846,578	12,254

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	20,992	△1,421	19,571	21,177	△4,586	16,591
個別貸倒引当金	31,004	△2,985	28,018	23,413	2,032	25,445
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	51,996	△4,406	47,590	44,591	△2,554	42,036

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,058	△1,249	17,809	19,345	△4,430	14,914
個別貸倒引当金	27,603	△2,894	24,708	20,444	2,019	22,464
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	46,662	△4,144	42,518	39,790	△2,410	37,379

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	20,897	△1,419	19,478	21,070	△4,573	16,496
国外	94	△2	92	107	△13	94
合 計	20,992	△1,421	19,571	21,177	△4,586	16,591

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	19,030	△1,249	17,780	19,312	△4,414	14,898
国外	28	0	28	32	△16	16
合 計	19,058	△1,249	17,809	19,345	△4,430	14,914

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	31,004	△2,996	28,008	23,407	2,038	25,445
国外	—	10	10	5	△5	—
合 計	31,004	△2,985	28,018	23,413	2,032	25,445

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	27,603	△2,894	24,708	20,444	2,019	22,464
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	27,603	△2,894	24,708	20,444	2,019	22,464

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	11,215	△2,242	8,972	317
農業・林業	278	△66	212	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	274	△118	156	—
建設業	997	△364	633	335
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	—
情報通信業	172	△57	114	—
運輸業・郵便業	637	△88	548	—
卸売業・小売業	4,211	999	5,210	38
金融業・保険業	96	△34	61	11
不動産業、物品賃貸業	3,414	△421	2,993	18
医療・福祉	1,762	△39	1,723	—
その他サービス業	4,805	△207	4,597	2
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,135	△345	2,790	101
その他	—	1	1	—
合 計	31,004	△2,985	28,018	826

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	4,299	548	4,847	65
農業・林業	149	△136	13	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	154	2	156	—
建設業	518	265	783	0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	—
情報通信業	119	△41	78	—
運輸業・郵便業	583	△23	560	23
卸売業・小売業	6,059	869	6,928	9
金融業・保険業	49	△4	44	2
不動産業、物品賃貸業	3,036	81	3,117	—
医療・福祉	1,539	△77	1,462	0
その他サービス業	4,015	340	4,355	0
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	2,886	208	3,095	110
その他	—	—	—	—
合 計	23,413	2,032	25,445	211

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	10,475	△2,234	8,240	317
農業・林業	278	△66	212	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	274	△118	156	—
建設業	934	△366	568	335
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	—
情報通信業	172	△57	114	—
運輸業・郵便業	514	△74	440	—
卸売業・小売業	4,023	996	5,020	38
金融業・保険業	96	△34	61	11
不動産業、物品賃貸業	3,401	△421	2,980	18
医療・福祉	1,700	△148	1,551	—
その他サービス業	4,419	△207	4,212	2
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,309	△162	1,147	2
その他	—	—	—	—
合 計	27,603	△2,894	24,708	727

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	3,800	600	4,400	35
農業・林業	149	△136	13	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	154	1	156	—
建設業	478	264	743	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	—
情報通信業	119	△41	78	—
運輸業・郵便業	456	15	471	—
卸売業・小売業	5,831	840	6,672	9
金融業・保険業	49	△4	44	2
不動産業、物品賃貸業	3,032	82	3,114	—
医療・福祉	1,370	△91	1,278	—
その他サービス業	3,728	264	3,993	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,271	224	1,496	7
その他	—	—	—	—
合 計	20,444	2,019	22,464	55

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	1,189	—	614	1,727	—	741
10%	76	—	—	76	—	—
20%	3,480	0	—	3,813	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	3	106	—	2	39
75%	—	—	9,519	—	—	9,539
100%	—	—	59,873	—	7	67,856
150%	—	—	119	—	—	129
250%	—	—	0	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	4,746	3	70,233	5,617	9	78,306

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に付与された格付	左記以外		中央政府に付与された格付	左記以外	
0%	6	—	—	6	—	—
10%	76	—	—	76	—	—
20%	2,019	—	—	1,797	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	10,511	—	—	11,655
150%	—	—	30	—	—	27
250%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	2,102	—	10,542	1,879	—	11,682

(注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。

2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。

3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権
【連結】 (単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	—	225
		2年半以上	70%	5%	490	471
	良	2年半未満	70%	5%	3,468	4,750
		2年半以上	90%	10%	524	1,309
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	デフォルト	—	0%	625%	—	—
	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
合 計					4,483	6,756

【単体】 (単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末
			信用リスク・ アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	—	225
		2年半以上	70%	5%	490	471
	良	2年半未満	70%	5%	3,468	4,750
		2年半以上	90%	10%	524	1,309
	可	—	115%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	デフォルト	—	0%	625%	—	—
	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
合 計					4,483	6,756

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	81,458	85,453
上記以外	400%	372	366
合 計		81,830	85,819

【単体】 (単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	300%	81,225	85,170
上記以外	400%	90	85
合 計		81,315	85,256

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値 (注)	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	15.77%	154,709	1,830
A2			0.07%	44.96%	26.10%	595,929	35,132
A3			0.18%	43.81%	37.37%	453,559	22,130
A4			0.31%	42.10%	49.67%	308,621	4,286
A5			0.79%	41.12%	75.20%	340,086	3,151
A6			1.98%	40.31%	100.04%	671,160	8,392
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	41.30%	123.82%	45,701	300
B2			9.63%	41.73%	170.73%	29,120	141
B3			17.92%	41.20%	189.69%	79,109	650
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.71%	0.00%	28,376	30
C	破綻懸念先		100.00%	42.27%	0.00%	17,437	143
D	実質破綻先		100.00%	43.02%	0.00%	13,353	2
E	破綻先		100.00%	43.76%	0.00%	9,011	—
合 計			—	—	62.41%	2,746,177	76,191

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値 (注)	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.94%	148,110	1,364
A2			0.06%	45.00%	24.49%	562,241	28,037
A3			0.18%	43.91%	37.52%	462,544	22,497
A4			0.29%	41.85%	47.97%	348,619	8,353
A5			0.75%	41.13%	75.35%	405,026	3,733
A6			1.93%	40.68%	101.10%	804,874	9,173
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	41.05%	120.24%	46,116	256
B2			9.30%	42.21%	172.61%	24,668	43
B3			17.51%	41.93%	194.23%	73,416	202
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.91%	0.00%	37,260	40
C	破綻懸念先		100.00%	41.96%	0.00%	15,260	123
D	実質破綻先		100.00%	42.58%	0.00%	16,152	—
E	破綻先		100.00%	43.24%	0.00%	4,198	—
合 計			—	—	64.17%	2,948,490	73,828

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値（注）	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	15.77%	154,709	1,830
A2			0.07%	44.96%	26.10%	595,929	35,132
A3			0.18%	43.90%	37.30%	492,298	22,130
A4			0.31%	42.10%	49.67%	308,621	4,286
A5			0.79%	41.12%	75.20%	340,086	3,151
A6			1.98%	40.31%	100.04%	671,160	8,392
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	41.30%	123.82%	45,701	300
B2			9.63%	41.73%	170.73%	29,120	141
B3			17.92%	41.20%	189.69%	79,109	650
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.71%	0.00%	28,376	30
C	破綻懸念先		100.00%	42.27%	0.00%	17,437	143
D	実質破綻先		100.00%	43.02%	0.00%	13,353	2
E	破綻先		100.00%	43.76%	0.00%	9,011	—
合 計			—	—	62.05%	2,784,917	76,191

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値 (注)	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	14.94%	148,110	1,364
A2			0.06%	44.97%	24.49%	562,241	28,037
A3			0.18%	44.00%	37.50%	506,219	22,497
A4			0.29%	41.67%	47.97%	348,619	8,353
A5			0.75%	41.13%	75.35%	405,026	3,733
A6			1.93%	40.68%	101.10%	804,874	9,173
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	41.05%	120.24%	46,116	256
B2			9.30%	42.21%	172.61%	24,668	43
B3			17.51%	41.93%	194.23%	73,416	202
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.91%	0.00%	37,260	40
C	破綻懸念先		100.00%	41.96%	0.00%	15,260	123
D	実質破綻先		100.00%	42.58%	0.00%	16,152	—
E	破綻先		100.00%	43.24%	0.00%	4,198	—
合 計			—	—	63.78%	2,992,165	73,828

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,516,195	411,125
P2			0.01%	45.00%	9.29%	600,536	3,682
A1			0.03%	45.00%	20.03%	2,005	—
A2			0.07%	45.00%	32.16%	2,117	—
A3			0.18%	45.00%	37.83%	2,943	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.79%	35.00%	89.91%	90	—
A6			1.98%	45.00%	120.89%	—	3,037
B1			4.92%	45.00%	131.08%	10	—
B2	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,750	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.44%	2,125,648	417,845

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,584,744	427,389
P2			0.01%	45.00%	8.97%	559,862	4,000
A1			0.03%	45.00%	15.45%	2,004	—
A2			0.06%	45.00%	23.98%	2,114	—
A3			0.18%	45.00%	42.01%	7,050	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.75%	35.00%	88.43%	35	—
A6			1.93%	45.00%	136.68%	4,064	2,080
B1			4.83%	45.00%	130.16%	17	—
B2	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,730	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.42%	2,161,622	433,470

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,494,681	411,125
P2			0.01%	45.00%	9.29%	600,536	3,682
A1			0.03%	45.00%	20.03%	2,005	—
A2			0.07%	45.00%	32.16%	2,117	—
A3			0.18%	45.00%	37.83%	2,943	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.79%	35.00%	89.91%	90	—
A6			1.98%	45.00%	120.89%	—	3,037
B1			4.92%	45.00%	131.08%	10	—
B2	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,750	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.46%	2,104,134	417,845

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,571,037	427,389
P2			0.01%	45.00%	8.97%	559,862	4,000
A1			0.03%	45.00%	15.45%	2,004	—
A2			0.06%	45.00%	23.98%	2,114	—
A3			0.18%	45.00%	42.01%	7,050	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	0.75%	35.00%	88.43%	35	—
A6			1.93%	45.00%	136.68%	4,064	2,080
B1			4.83%	45.00%	130.16%	17	—
B2	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,730	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.44%	2,147,916	433,470

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	43.12%	19.50%	25,202	1,311
A2			0.07%	26.88%	16.44%	331,463	246,138
A3			0.18%	23.41%	16.19%	17,563	17,735
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.98%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	16.55%	374,230	265,186

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.77%	29,019	67
A2			0.06%	22.64%	14.94%	237,236	270,336
A3			0.18%	45.00%	39.10%	10,487	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.93%	43.83%	163.58%	—	15
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	15.67%	276,743	270,419

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	43.12%	19.50%	25,202	1,311
A2			0.07%	27.04%	16.42%	336,786	246,138
A3			0.18%	23.41%	16.19%	17,563	17,735
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.98%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	16.53%	379,552	265,186

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.77%	29,019	67
A2			0.06%	22.86%	14.92%	242,314	270,336
A3			0.18%	45.00%	39.10%	10,487	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			1.93%	43.83%	163.58%	—	15
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	—		—	—	—	—	
C	—		—	—	—	—	
D	—		—	—	—	—	
E	—		—	—	—	—	
合 計			—	—	15.64%	281,821	270,419

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.14%	19,140
A2			0.07%	90.00%	105.22%	113,722
A3			0.18%	90.00%	132.16%	18,130
A4			0.31%	90.00%	170.37%	858
A5			0.79%	90.00%	240.09%	777
A6			1.98%	90.00%	397.11%	618
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	90.00%	560.02%	278
B2			—	—	—	—
B3			17.92%	90.00%	719.11%	0
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	24
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	110.94%	153,552

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.58%	17,797
A2			0.06%	90.00%	104.18%	121,819
A3			0.18%	90.00%	132.11%	16,934
A4			0.29%	90.00%	169.53%	746
A5			0.75%	90.00%	235.84%	238
A6			1.93%	90.00%	335.84%	2,198
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	90.00%	585.73%	173
B2			9.30%	90.00%	538.59%	0
B3			17.51%	90.00%	712.17%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	111.06%	159,909

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成26年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.14%	19,140
A2			0.07%	90.00%	105.38%	119,186
A3			0.18%	90.00%	132.00%	19,364
A4			0.31%	90.00%	170.37%	858
A5			0.79%	90.00%	240.09%	777
A6			1.98%	90.00%	397.11%	618
B1	要注意先	非デフォルト	4.92%	90.00%	560.02%	278
B2			—	—	—	—
B3			17.92%	90.00%	719.11%	0
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	24
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	111.01%	160,249

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成27年度中間期末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	101.58%	17,797
A2			0.06%	90.00%	104.21%	127,283
A3			0.18%	90.00%	131.98%	18,168
A4			0.29%	90.00%	169.53%	746
A5			0.75%	90.00%	235.84%	238
A6			1.93%	90.00%	335.84%	2,198
B1	要注意先	非デフォルト	4.83%	90.00%	585.73%	173
B2			9.30%	90.00%	538.59%	0
B3			17.51%	90.00%	712.17%	0
B4	要管理先	デフォルト	—	—	—	—
C	破綻懸念先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
D	実質破綻先		100.00%	90.00%	1125.00%	0
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	110.99%	166,607

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.56%	39.78%	—	26.11%	1,203,266	—	—	—
延滞あり	50.83%	38.68%	—	192.63%	785	—	—	—
デフォルト	100.00%	39.52%	35.52%	50.00%	4,483	—	—	—
合 計	—	—	—	26.30%	1,208,535	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.52%	39.70%	—	25.67%	1,244,692	—	—	—
延滞あり	50.39%	38.52%	—	193.00%	847	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.97%	34.97%	50.00%	4,027	—	—	—
合 計	—	—	—	25.87%	1,249,567	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.56%	39.78%	—	26.11%	1,203,266	—	—	—
延滞あり	50.83%	38.68%	—	192.63%	785	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.51%	34.51%	50.00%	3,654	—	—	—
合 計	—	—	—	26.29%	1,207,706	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.52%	39.70%	—	25.67%	1,244,692	—	—	—
延滞あり	50.39%	38.52%	—	193.00%	847	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.62%	33.62%	50.00%	3,180	—	—	—
合 計	—	—	—	25.85%	1,248,719	—	—	—

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.54%	70.00%	—	36.63%	14,920	18,685	53,525	34.91%
延滞あり	35.12%	70.00%	—	213.46%	86	4	17	25.34%
デフォルト	100.00%	70.00%	68.00%	25.00%	381	25	64	39.22%
合 計	—	—	—	36.97%	15,389	18,714	53,607	34.91%

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.47%	70.00%	—	35.37%	13,158	19,818	52,181	37.98%
延滞あり	34.88%	70.00%	—	213.32%	58	5	15	32.62%
デフォルト	100.00%	70.00%	68.00%	25.00%	358	23	58	41.03%
合 計	—	—	—	35.59%	13,575	19,847	52,254	37.98%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.54%	70.00%	—	36.63%	14,920	18,685	53,525	34.91%
延滞あり	35.12%	70.00%	—	213.46%	86	4	17	25.34%
デフォルト	100.00%	70.00%	68.00%	25.00%	151	25	64	39.22%
合 計	—	—	—	37.05%	15,158	18,714	53,607	34.91%

(単位：百万円)

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.47%	70.00%	—	35.37%	13,158	19,818	52,181	37.98%
延滞あり	34.88%	70.00%	—	213.32%	58	5	15	32.62%
デフォルト	100.00%	70.00%	68.00%	25.00%	127	23	58	41.03%
合 計	—	—	—	35.66%	13,343	19,847	52,254	37.98%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.61%	46.61%	—	45.06%	222,881	1,303	3,692	20.00%
延滞あり	81.00%	49.02%	—	70.06%	117	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.80%	40.91%	73.63%	8,483	9	23	20.00%
合 計	—	—	—	46.12%	231,482	1,313	3,716	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.47%	47.55%	—	44.67%	242,599	1,013	2,769	20.00%
延滞あり	81.24%	51.16%	—	72.40%	160	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.80%	41.86%	74.21%	8,720	6	10	20.00%
合 計	—	—	—	45.71%	251,480	1,019	2,779	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.61%	46.61%	—	45.06%	222,881	1,303	3,692	20.00%
延滞あり	81.00%	49.02%	—	70.06%	117	—	—	—
デフォルト	100.00%	46.80%	40.91%	73.63%	8,483	9	23	20.00%
合 計	—	—	—	46.12%	231,482	1,313	3,716	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.47%	47.55%	—	44.67%	242,599	1,013	2,769	20.00%
延滞あり	81.24%	51.16%	—	72.40%	160	—	—	—
デフォルト	100.00%	47.80%	41.86%	74.21%	8,720	6	10	20.00%
合 計	—	—	—	45.71%	251,480	1,019	2,779	20.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

（単位：百万円）

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.56%	40.93%	—	41.01%	44,888	8	38	20.00%
延滞あり	62.36%	48.84%	—	111.35%	75	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.81%	26.75%	38.21%	1,491	—	—	—
合 計	—	—	—	41.03%	46,455	8	38	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.21%	42.27%	—	37.96%	57,171	10	50	20.00%
延滞あり	60.88%	65.02%	—	151.33%	6	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.38%	26.38%	50.00%	1,395	—	—	—
合 計	—	—	—	38.26%	58,573	10	50	20.00%

【単体】

（単位：百万円）

プール区分	平成26年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.56%	40.93%	—	41.01%	44,888	8	38	20.00%
延滞あり	62.36%	48.84%	—	111.35%	75	—	—	—
デフォルト	100.00%	28.82%	25.79%	37.87%	1,449	—	—	—
合 計	—	—	—	41.03%	46,413	8	38	20.00%

（単位：百万円）

プール区分	平成27年度中間期末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.21%	42.27%	—	37.96%	57,171	10	50	20.00%
延滞あり	60.88%	65.02%	—	151.33%	6	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.40%	25.40%	50.00%	1,355	—	—	—
合 計	—	—	—	38.26%	58,533	10	50	20.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成26年度中間期 (A)	平成27年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	28,308	24,230	△4,078
ソブリン向けエクスポージャー	177	144	△32
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	1,559	1,529	△29
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	367	343	△23
その他リテール向けエクスポージャー	3,550	3,663	113
合 計	33,963	29,911	△4,051

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成26年度中間期 (A)	平成27年度中間期 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	28,300	24,228	△4,071
ソブリン向けエクスポージャー	177	144	△32
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	57	49	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	7	5	△2
その他リテール向けエクスポージャー	3,498	3,606	107
合 計	32,041	28,033	△4,007

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

平成26年度中間期と比べ、個別貸倒引当金及び債権売却損が減少したことから、事業法人向けエクスポージャーの損失額の実績値が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成 23 年度 中間 期	推計値 (A)	47,363	1,105	147	38	4,909	818	5,731	60,113
	実績値 (B)	33,102	264	—	—	2,399	435	3,338	39,540
	対比 (B) - (A)	△14,261	△841	△147	△38	△2,509	△383	△2,392	△20,573
平成 24 年度 中間 期	推計値 (A)	43,249	935	100	20	4,435	727	5,462	54,932
	実績値 (B)	30,160	258	—	—	2,041	382	3,085	35,928
	対比 (B) - (A)	△13,088	△677	△100	△20	△2,393	△344	△2,377	△19,003
平成 25 年度 中間 期	推計値 (A)	43,378	865	104	21	4,807	685	5,505	55,367
	実績値 (B)	30,537	194	—	—	1,862	376	3,589	36,560
	対比 (B) - (A)	△12,841	△670	△104	△21	△2,944	△308	△1,916	△18,807
平成 26 年度 中間 期	推計値 (A)	46,644	851	114	23	4,592	660	5,961	58,849
	実績値 (B)	28,308	177	—	—	1,559	367	3,550	33,963
	対比 (B) - (A)	△18,335	△673	△114	△23	△3,033	△293	△2,411	△24,886
平成 27 年度 中間 期	推計値 (A)	45,221	890	133	200	4,274	624	5,884	57,230
	実績値 (B)	24,230	144	—	—	1,529	343	3,663	29,911
	対比 (B) - (A)	△20,991	△745	△133	△200	△2,745	△280	△2,221	△27,318

【単体】

(単位：百万円)

		事業法人向け エクスポージャー	ソブリン向け エクスポージャー	金融機関等向け エクスポージャー	PD/LGD方式を 適用する株式等 エクスポージャー	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向け エクスポージャー	合計
平成 23 年度 中間 期	推計値 (A)	47,400	1,105	147	38	4,255	593	5,683	59,223
	実績値 (B)	33,080	264	—	—	107	7	3,221	36,681
	対比 (B) - (A)	△14,320	△841	△147	△38	△4,148	△585	△2,461	△22,542
平成 24 年度 中間 期	推計値 (A)	43,275	935	100	20	3,957	540	5,424	54,255
	実績値 (B)	30,148	258	—	—	125	5	2,998	33,536
	対比 (B) - (A)	△13,126	△677	△100	△20	△3,832	△534	△2,426	△20,718
平成 25 年度 中間 期	推計値 (A)	43,407	865	105	23	4,284	515	5,483	54,685
	実績値 (B)	30,535	194	—	—	82	8	3,537	34,360
	対比 (B) - (A)	△12,872	△670	△105	△23	△4,201	△507	△1,945	△20,325
平成 26 年度 中間 期	推計値 (A)	46,676	851	116	24	4,175	503	5,942	58,291
	実績値 (B)	28,300	177	—	—	57	7	3,498	32,041
	対比 (B) - (A)	△18,376	△673	△116	△24	△4,117	△496	△2,443	△26,249
平成 27 年度 中間 期	推計値 (A)	45,254	890	135	207	3,894	469	5,855	56,707
	実績値 (B)	24,228	144	—	—	49	5	3,606	28,033
	対比 (B) - (A)	△21,026	△745	△135	△207	△3,845	△464	△2,249	△28,673

(注) 損失額の推計値は、期初の期待損失額であります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	591	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	266,865	616,495	304,173	—
事業法人向けエクスポージャー	14,267	616,404	166,093	—
ソブリン向けエクスポージャー	13	90	42,251	—
金融機関等向けエクスポージャー	252,584	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,171	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	86,656	—
合 計	266,865	616,495	304,764	—

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	717	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	272,284	682,353	283,731	—
事業法人向けエクスポージャー	15,828	682,318	140,404	—
ソブリン向けエクスポージャー	16	35	43,265	—
金融機関等向けエクスポージャー	256,439	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,924	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	6,600	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	83,536	—
合 計	272,284	682,353	284,448	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	266,865	616,495	304,173	—
事業法人向けエクスポージャー	14,267	616,404	166,093	—
ソブリン向けエクスポージャー	13	90	42,251	—
金融機関等向けエクスポージャー	252,584	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,171	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	86,656	—
合 計	266,865	616,495	304,173	—

(単位：百万円)

	平成27年度中間期末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	272,284	682,353	283,731	—
事業法人向けエクスポージャー	15,828	682,318	140,404	—
ソブリン向けエクスポージャー	16	35	43,265	—
金融機関等向けエクスポージャー	256,439	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,924	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	6,600	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	83,536	—
合 計	272,284	682,353	283,731	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を検討した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	3,132	6,853	9,986	5,416	6,837	12,254
外国為替関連取引 (注)	2,745	6,254	9,000	4,980	6,038	11,018
金利関連取引	387	598	986	436	799	1,235
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	3,132	6,853	9,986	5,416	6,837	12,254

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	3,132	6,853	9,986	5,416	6,837	12,254
外国為替関連取引 (注)	2,745	6,254	9,000	4,980	6,038	11,018
金利関連取引	387	598	986	436	799	1,235
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	3,132	6,853	9,986	5,416	6,837	12,254

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を検討するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 再証券化エクスポージャー及びオフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
住宅ローン債権	910	760
オートローン債権	379	170
リース債権	307	203
合 計	1,597	1,134

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
住宅ローン債権	910	760
オートローン債権	379	170
リース債権	307	203
合 計	1,597	1,134

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,597	9	1,134	6
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,597	9	1,134	6

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	1,597	9	1,134	6
20%超 ～ 50%以下	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	1,597	9	1,134	6

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
貸借対照表計上額	237,922	248,628
上場株式等エクスポージャー	232,789	243,125
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,132	5,503
時価	237,922	248,628
売却及び償却に伴う損益の額	110	2,993
売却損益額	132	2,997
償却額 (△)	22	4
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	109,157	122,313
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	235,382	245,728
マーケット・ベース方式の簡易手法	81,830	85,819
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	153,552	159,909

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
貸借対照表計上額	242,722	253,025
上場株式等エクスポージャー	232,557	242,842
上記に該当しない株式等エクスポージャー	10,165	10,182
時価	242,722	253,025
売却及び償却に伴う損益の額	95	2,993
売却損益額	117	2,997
償却額 (△)	22	4
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	109,170	122,277
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	241,565	251,863
マーケット・ベース方式の簡易手法	81,315	85,256
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	160,249	166,607

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	86,530	79,637
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	11,017	13,517
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	271	177
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	97,819	93,332

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	86,530	79,637
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	11,017	13,764
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	271	177
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	97,819	93,580

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
金利リスク合計額	24,256	27,390
円貨建	16,873	19,408
外貨建	7,383	7,982

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

ただし、外貨建預貸金等は200ベース・ポイントの平行移動による金利ショック

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や地域別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

Ⅳ. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	平成27年度 中間期末	平成26年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,532,868	—
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,554,327	—
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	21,458	—
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	14,997	—
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,517,870	—
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	5,416	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,837	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,254	—
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,347	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	1,347	—
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	465,968	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	383,976	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	81,991	—
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	419,851	—
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	7,613,463	—
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.51%	—

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 該当ありません。

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

即時現金化可能な国債および日本銀行預け金の増加等により適格流動資産が増加したことなどから、前四半期から当四半期にかけて連結流動性カバレッジ比率は21.4%pt、単体流動性カバレッジ比率は21.8%pt上昇しております。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件60%（注）を上回る水準となっており問題ありません。

（注）最低要件は平成27年3月末の60%より段階的に引き上げられ、平成31年3月末に100%となる予定です。

	平成27年3月末	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
最低要件	60%	70%	80%	90%	100%

3. 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産94%、レベル2A資産3%、レベル2B資産3%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法は採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

項 目		平成27年9月期		平成27年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,001,874		826,821	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,428,738	365,938	4,419,364	365,331
3	うち、安定預金の額	1,109,715	33,291	1,105,747	33,172
4	うち、準安定預金の額	3,319,023	332,647	3,313,617	332,158
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,350,281	548,116	1,393,733	562,092
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,280,759	478,594	1,326,458	494,818
8	うち、負債性有価証券の額	69,522	69,522	67,274	67,274
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	—	—	—
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	84,919	16,770	93,809	17,534
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	8,006	8,006	7,873	7,873
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	76,913	8,764	85,936	9,661
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	20,737	20,441	25,641	23,111
15	偶発事象に係る資金流出額	1,196,907	23,674	1,167,779	22,784
16	資金流出合計額	—	974,941	—	990,855
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	293,113	168,246	301,527	184,480
19	その他資金流入額	32,716	11,206	28,857	15,695
20	資金流入合計額	325,829	179,452	330,384	200,176
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	—	1,001,874	—	826,821
22	純資金流出額	—	795,489	—	790,678
23	連結流動性カバレッジ比率	—	125.9%	—	104.5%
24	平均値計算用データ数	3		3	

2. 単体流動性カバレッジ比率

項 目		平成27年9月期		平成27年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,001,874		826,821	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,428,738	365,938	4,419,364	365,331
3	うち、安定預金の額	1,109,715	33,291	1,105,747	33,172
4	うち、準安定預金の額	3,319,023	332,647	3,313,617	332,158
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,354,413	552,248	1,398,483	566,842
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホール セール無担保資金調達に係る資金の額	1,284,724	482,559	1,331,208	499,568
8	うち、負債性有価証券の額	69,688	69,688	67,274	67,274
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリ ティに係る資金流出額	84,919	16,770	93,809	17,534
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	8,006	8,006	7,873	7,873
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	76,913	8,764	85,936	9,661
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	526	230	4,742	2,213
15	偶発事象に係る資金流出額	1,200,241	23,674	1,171,472	22,784
16	資金流出合計額	958,862		974,706	
資金流入額 (3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—		—	
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	295,372	170,505	304,205	187,159
19	その他資金流入額	32,719	11,209	28,861	15,699
20	資金流入合計額	328,091	181,714	333,066	202,858
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,001,874		826,821	
22	純資金流出額	777,147		771,848	
23	単体流動性カバレッジ比率	128.9%		107.1%	
24	平均値計算用データ数	3		3	

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主43

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況6~8

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益8

4. 経常利益8

5. 中間（当期）純利益8

6. 資本金・発行済株式総数8

7. 純資産額8

8. 総資産額8

9. 預金残高8

10. 貸出金残高8

11. 有価証券残高8

12. 単体自己資本比率8

13. 従業員数8

14. 信託報酬37

15. 信託勘定貸出金残高37

16. 信託勘定有価証券残高37

17. 信託財産額37

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率28

19. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支28

20. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等28~29

21. 受取利息・支払利息の増減30

22. 総資産経常利益率等の利益率42

23. 預金科目別平均残高等32

24. 定期預金残存期間別残高32

25. 貸出金科目別平均残高33

26. 貸出金残存期間別残高33

27. 貸出金・支払承諾見返の

担保種類別残高34

28. 貸出金使途別残高34

29. 貸出金業種別残高等34

30. 中小企業向貸出金残高等33

31. 特定海外債権残高35

32. 預貸率42

33. 商品有価証券の種類別平均残高37

34. 有価証券の種類別残存期間別残高36

35. 有価証券の種類別平均残高36

36. 預託率42

37. 信託財産残高表37

38. 信託の受託残高37

39. 信託の種類別受託残高37

40. 信託期間別元本残高37

41. 信託の種類別運用残高37

42. 信託の貸出金科目別残高37

43. 信託の貸出金期間別残高37

44. 信託の担保種類別貸出金残高37

45. 信託の使途別貸出金残高37

46. 信託の業種別貸出金残高・割合37

47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合37

48. 信託の有価証券種類別残高37

【業務運営】

49. 中小企業の経営の改善及び
地域の活性化のための取組の状況1~5

【最近2中間事業年度の財産の状況】

50. 中間貸借対照表22

51. 中間損益計算書23

52. 中間株主資本等変動計算書24~25

53. 破綻先債権額35

54. 延滞債権額35

55. 3ヵ月以上延滞債権額35

56. 貸出条件緩和債権額35

57. 自己資本充実の状況44~92

58. 流動性に係る経営の健全性の状況93~95

59. 有価証券の時価情報38~39

60. 金銭の信託の時価情報39

61. デリバティブ取引の時価情報40~41

62. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額35

63. 貸出金償却額35

64. 金融商品取引法に基づく中間監査22

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

65. 事業の概況9

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

66. 経常収益9

67. 経常利益9

68. 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益9

69. 包括利益9

70. 純資産額9

71. 総資産額9

72. 連結自己資本比率9

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

73. 中間連結貸借対照表10

74. 中間連結損益計算書11

75. 中間連結株主資本等変動計算書12

76. 破綻先債権額21

77. 延滞債権額21

78. 3ヵ月以上延滞債権額21

79. 貸出条件緩和債権額21

80. 自己資本充実の状況44~92

81. 流動性に係る経営の健全性の状況93~95

82. 中間連結決算セグメント情報20

83. 金融商品取引法に基づく中間監査10

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

84. 資産査定公表35

その他の開示項目

【経理・経営内容】

85. コア業務粗利益6

86. 業務純益8

87. コア業務純益6

88. 経費6

89. 総資金利鞘42

90. 1株当たり情報8、9

【資金調達】

91. 預金者別預金残高33

92. 資金調達原価42

【資金運用】

93. 消費者ローン残高34

94. 資金運用利回り42

【その他】

95. 中間連結包括利益計算書11

96. 中間連結キャッシュ・フロー計算書13

平成28年1月作成

群馬銀行総合企画部広報室



群馬銀行